

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年10月1日
(第30期)	至	2025年9月30日

株式会社 **CE** ホールディングス

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

(E05233)

第30期（自2024年10月1日 至2025年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2025年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **CE** ホールディングス

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	2
第1	企業の概況	2
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2.	サステナビリティに関する考え方及び取組	10
3.	事業等のリスク	12
4.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5.	重要な契約等	19
6.	研究開発活動	19
第3	設備の状況	20
1.	設備投資等の概要	20
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
1.	株式等の状況	22
(1)	株式の総数等	22
(2)	新株予約権等の状況	22
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5)	所有者別状況	23
(6)	大株主の状況	23
(7)	議決権の状況	24
(8)	役員・従業員株式所有制度の内容	25
2.	自己株式の取得等の状況	26
3.	配当政策	27
4.	コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	45
1.	連結財務諸表等	46
(1)	連結財務諸表	46
(2)	その他	79
2.	財務諸表等	80
(1)	財務諸表	80
(2)	主な資産及び負債の内容	91
(3)	その他	91
第6	提出会社の株式事務の概要	92
第7	提出会社の参考情報	93
1.	提出会社の親会社等の情報	93
2.	その他の参考情報	93
第二部	提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年12月18日
【事業年度】	第30期（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社C E ホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O（最高執行責任者） 新里 雅則
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011（861）1600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O（最高財務責任者） 田口 常仁
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011（861）1600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O（最高財務責任者） 田口 常仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	12,284,597	13,702,572	13,632,104	14,554,161	15,831,137
経常利益 (千円)	908,798	1,044,328	1,257,217	1,154,129	1,426,759
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	632,927	588,002	687,532	123,420	1,557,814
包括利益 (千円)	744,766	661,269	781,783	189,113	1,684,879
純資産額 (千円)	5,479,172	6,082,108	6,583,101	6,599,903	8,842,416
総資産額 (千円)	9,459,079	10,905,398	11,244,000	11,251,531	12,746,428
1株当たり純資産額 (円)	339.05	373.59	406.68	403.14	499.06
1株当たり当期純利益 (円)	42.34	39.13	45.91	8.19	98.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	51.6	54.1	54.2	65.2
自己資本利益率 (%)	13.2	11.0	11.7	2.0	21.6
株価収益率 (倍)	14.5	11.8	12.9	56.7	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,004,086	1,550,678	795,816	752,297	986,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,386	△763,830	△861,715	△630,414	393,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△838,450	306,644	△754,509	566,464	△146,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,865,030	3,958,521	3,138,112	3,826,460	5,032,751
従業員数 (人)	529	593	610	606	443
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(67)	(92)	(85)

- (注) 1 第26期から第28期、及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第30期の従業員数が第29期に比べ163名減少したのは、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡し、同社及び同社の完全子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社から持分法適用関連会社となったことなどによるものであります。
- 4 第26期及び第27期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第27期の期首から適用しており、第27期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
営業収益 (千円)	498,717	546,694	688,646	1,003,546	1,127,790
経常利益 (千円)	227,692	151,368	186,863	579,282	661,221
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	143,414	158,001	186,788	△461,282	1,686,053
資本金 (千円)	1,175,942	1,198,552	1,218,077	1,269,825	1,725,482
発行済株式総数 (株)	15,178,500	15,273,500	15,347,600	15,518,400	17,039,400
純資産額 (千円)	3,262,392	3,324,539	3,278,372	2,713,256	5,050,753
総資産額 (千円)	4,587,371	5,158,968	5,376,206	4,992,235	6,697,549
1株当たり純資産額 (円)	218.05	220.80	219.30	179.21	303.51
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	14.00	18.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	9.59	10.51	12.47	△30.62	106.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	64.4	61.0	54.3	75.4
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8	5.7	—	43.5
株価収益率 (倍)	63.9	44.1	47.6	—	7.2
配当性向 (%)	83.4	114.2	112.3	—	48.6
従業員数 (人)	—	—	—	—	—
株主総利回り (%)	92.7	72.1	93.6	77.0	130.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(127.5)	(118.4)	(153.7)	(179.2)	(217.8)
最高株価 (円)	767	608	704	656	827
最低株価 (円)	501	398	438	355	402

- (注) 1 第30期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。
- 2 第26期から第28期、及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第29期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第29期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 当社は純粋持株会社であるため、従業員数については記載を省略しております。
- 7 譲渡制限付株式報酬の付与を目的として、第26期において39,500株、第27期において95,000株、第28期において74,100株、第29期において60,800株及び第30期において61,000株の新株発行を行っております。
- 8 第4回新株予約権の行使により発行済株式は、第29期において110,000株及び第30期において1,460,000株増加しております。
- 9 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第27期の期首から適用しており、第27期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 10 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 11 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1996年 3 月	札幌市中央区に㈱オネスト・エスを設立
1999年 2 月	本店を札幌市中央区南三条西十丁目1001番地 5 に移転
1999年 9 月	当社初の電子カルテシステム製品版完成
2000年 2 月	商号を㈱シーエスアイに変更
2000年 8 月	厚生省（現・厚生労働省）の新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」の認定を受ける
2000年10月	札幌商工会議所から2000年度の「北の起業家表彰」優秀賞を受賞
2001年10月	東京証券取引所マザーズに上場
2002年12月	㈱シーエスアイ・テクノロジーを設立
2004年11月	北海道経済部より北海道「元気の素」発信企業50社の1つに選出
2007年10月	2007年度情報化促進貢献企業等表彰において、経済産業大臣表彰を受賞
2011年 7 月	札幌証券取引所に重複上場
2011年10月	本店を札幌市白石区平和通十五丁目北 1 番21号に移転
2012年 2 月	㈱エル・アレンジ北海道を設立
2012年 5 月	㈱駅探と資本・業務提携契約を締結
2013年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・㈱シーエスアイから㈱C Eホールディングスに商号変更し持株会社体制へ移行 ・会社分割により、当社から電子カルテシステム事業を承継し、㈱シーエスアイ（現・連結子会社）を設立 ・㈱C Eリブケア（現・連結子会社）を設立
2014年 6 月	㈱ディージェーワールドの株式を取得し子会社化
2014年10月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2015年 2 月	㈱C Eリブケアが㈱M o c o s u k uに商号変更
2015年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・㈱エムシーエス（現・連結子会社）の株式を取得し合併会社化 ・㈱ディージェーワールドが㈱シーエスアイ・テクノロジーを吸収合併
2015年 8 月	㈱エル・アレンジ北海道解散
2015年12月	監査等委員会設置会社へ移行
2016年11月	㈱システム情報パートナー（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
2019年11月	㈱マイクロン（現・持分法適用関連会社）の株式を取得し子会社化（同社完全子会社である㈱エムフロンティアを含む）
2020年 4 月	㈱M o c o s u k u が㈱とらうべの全事業（但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。）について、会社分割（吸収分割）により承継
2021年 8 月	㈱駅探との資本・業務提携を解消
2021年10月	㈱システム情報パートナーと㈱ディージェーワールドを合併し、存続会社である㈱システム情報パートナーの商号を、㈱デジタルソリューションに変更
2022年 2 月	㈱サンカクカンパニー（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、プライム市場を選択し、同市場に移行
2023年10月	東京証券取引所が設けた市場区分の再選択措置により、スタンダード市場を選択し、同市場に移行
2025年 7 月	㈱マイクロンの株式を㈱タイガメッドジャパンへ一部譲渡し、持分法適用関連会社に変更（同社完全子会社である㈱エムフロンティアを含む）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社C Eホールディングス）及び子会社5社により構成されており、電子カルテシステム[1]を中心とした医療情報システムの開発・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、次の区分は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 （1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（ヘルスケアソリューション事業）

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。特に、昨年発売した「MI・RA・I s V（ファイブ）」[2]の既存ユーザへの更新が進んでおり、当社の収益拡大に貢献しています。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども順調に展開しております。

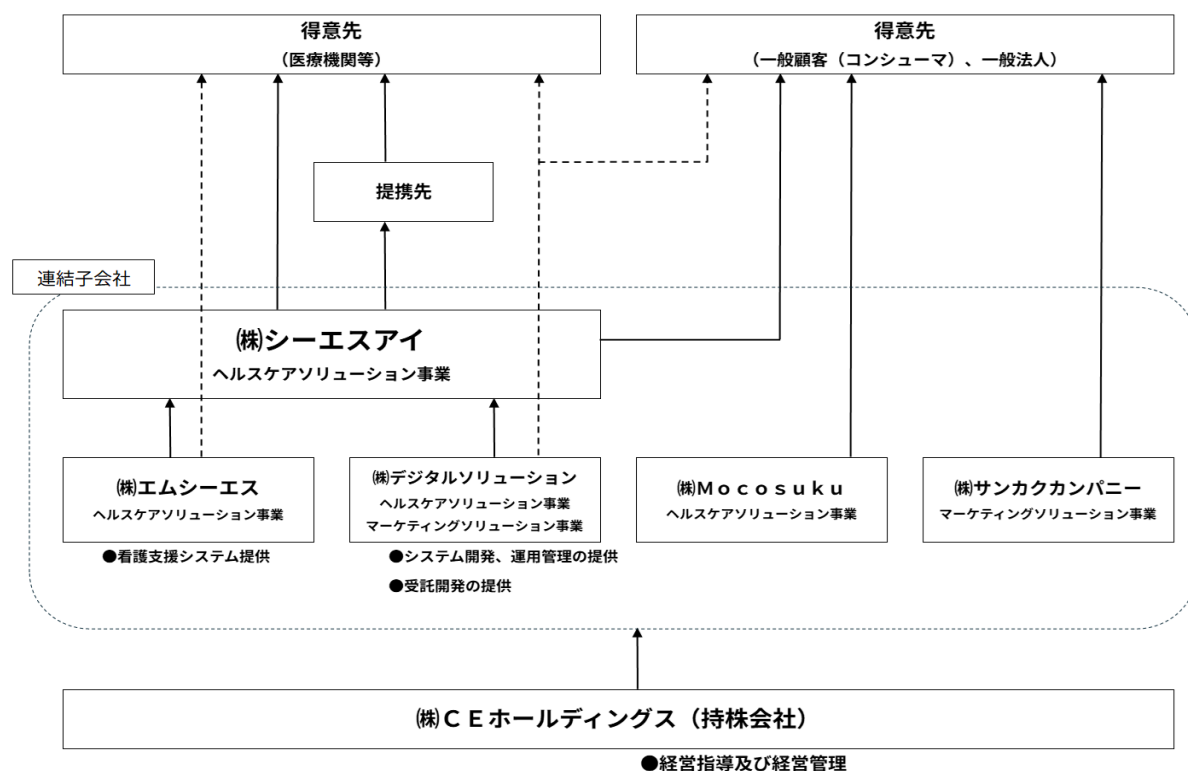
さらに新規事業として、スマートフォンサービス「ドクターコネクト」[3]を推進中です。このサービスでは、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うことにより、より良い治療が適用されることへの貢献を目指しています。また、受診予約機能や電子カルテシステムとの連携機能も備えており、患者や医師双方の利便性の向上を図っています。現在、「MI・RA・I sシリーズ」ユーザへの展開を進めるとともに、展示会や学会でのプロモーション、営業活動の強化を通じて、サービスの普及とユーザ獲得に努めています。

（マーケティングソリューション事業）

デジタルマーケティング[4]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- [1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム、オーダーリングシステム、及び看護支援システムなどから構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [2]MI・RA・I s V（ファイブ） 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s リーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。
- [3]ドクターコネクト 2024年2月よりサービスを開始した医療と患者をより良い形で「つなげる」ことをコンセプトに生まれたサービス。患者と医療機関との情報共有や、受診フローのデジタル化によって医療現場や患者の課題を解決することを目的とする。
- [4]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなど、デジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーエスアイ (注) 2、3	札幌市 白石区	100,000	ヘルスケアソリューション事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。当社 所有の建物の一部を 賃借している。
㈱エムシーエス	青森県 弘前市	100,000	ヘルスケアソリューション事業	51.0	役員の兼任あり。 当社所有の建物の一 部を賃借している。
㈱デジタルソリューション	東京都 北区	20,000	ヘルスケアソリューション事業 マーケティングソリューション 事業	100.0	役員の兼任あり。 当社所有の建物の一 部を賃借している。
㈱M o c o s u k u	東京都 北区	140,000	ヘルスケアソリューション事業	57.5	役員の兼任あり。 当社所有の建物の一 部を賃借している。
㈱サンカクカンパニー	東京都 北区	50,000	マーケティングソリューション 事業	100.0	役員の兼任あり。 当社所有の建物の一 部を賃借している。
(持分法適用関連会社) ㈱マイクロン (注) 4	東京都 港区	50,000	ヘルスケアソリューション事業	33.4	役員の兼任あり。
㈱エムフロンティア (注) 4、7	東京都 港区	25,000	ヘルスケアソリューション事業	33.4 (33.4)	㈱マイクロンの完 全子会社。
(その他の関係会社) ㈱光通信 (注) 5、6、7	東京都 豊島区	54,259,410	電気・ガス事業、通信事業、飲 料事業、保険事業、金融事業、 ソリューション事業、取次販売 事業	被所有 26.2 (26.2)	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社シーエスアイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,621,604千円
	(2) 経常利益	1,081,820 "
	(3) 当期純利益	707,679 "
	(4) 純資産額	3,625,074 "
	(5) 総資産額	5,459,523 "

4. 2025年7月29日付で、当社は株式会社マイクロンの株式を一部譲渡し、同社及び同社の完全子会社である株式会社エムフロンティアは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 株式会社光通信は当社の議決権を所有していませんが、共同保有者であるUH Partners 3投資事業有限責任組合、UH Partners 2投資事業有限責任組合、光通信株式会社及びエスアイエル投資事業有限責任組合の親会社であることから、実質的な影響力を有していると認められるため、その他の関係会社としております。
7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ヘルスケアソリューション事業	363（77）
マーケティングソリューション事業	57（1）
全社（共通）	23（7）
合計	443（85）

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び人材会社からの派遣社員を含み、受入派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ163名減少したのは、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡し、同社及び同社の完全子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社から持分法適用関連会社となったことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

（企業理念）

当社グループは、医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することで、企業価値の向上を目指しております。

（経営方針）

上記の企業理念を実現する上で、以下の3つの項目をグループ経営方針としております。

- ①中核事業である電子カルテシステムの「時間軸」と「空間軸」を拡大[1]した領域に、グループ全体で事業の参画を強め成長する。
- ②拡大させていく事業領域の製品やサービスにAIの活用を推進する。
- ③全国の販売・SIパートナーとの連携を強化し、医療ITソリューションのトップベンダーを目指す。

(2) 経営環境

当社グループが事業を展開する医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」、いわゆる「骨太方針2025」（2025年6月13日閣議決定）において、高齢者人口のさらなる増加の一方で生産人口（働き手）の減少することへの対応として、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制の確保が求められています。政府は医療・介護DXの推進を掲げ、「全国医療情報プラットフォーム」の構築をはじめ、電子カルテ情報共有サービスの普及、電子処方箋の利用拡大、PHR[2]情報の利活用など、具体的な支援策の検討を進めています。

また、同日にデジタル庁が更新した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、「健康・医療・介護」分野は、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として引き続き位置づけられており、2030年までに概ねすべての医療機関に電子カルテの導入を目指す方針が示されています。これにより、電子カルテシステムを含む医療情報システムの普及拡大が今後も期待されます。

(3) 優先的に対処すべき事業上の課題

当社グループは、医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる「国民の安全・安心な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することを企業理念としております。この理念を実現し企業価値を最大化していくためには、グループ規模や事業領域を拡大するとともに、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進していくことが必要であり、以下に示す課題に対処してまいります。

課題1 電子カルテシステム領域の強みを生かした事業の拡大と深耕

現在、我が国は、少子化による生産年齢人口の減少、高齢化に伴う社会保障費の増加、そして長時間労働の是正を目的とした働き方改革の推進など、構造的な課題に直面しています。医療分野においても、高度で安心・安全な医療の提供に対する患者の期待が高まる一方で、医療費の抑制や医療従事者の労働時間短縮といった複雑な課題が顕在化しています。こうした課題に対し、ITを活用して解決していくことが当社の役割であると認識しております。

当社の強みは、新規の参入が難しい電子カルテ市場において約950件以上の導入実績を有し、業界シェアTOP3の地位を確保している点にあります。また、電子カルテシステムからデジタルマーケティングまでの領域でシナジーを発揮し、事業の集中と強化も進めております。これらを活かし、当社の中核事業である電子カルテシステムの「時間軸」と「空間軸」を拡大した領域において、グループ全体の事業を伸長させ、ヘルスケア市場におけるサービスのさらなる拡充と深耕を図り、病院内外、診療前後を含む様々な場面で課題解決を推進してまいります。さらに、拡大した事業領域においては、製品やサービスへのAI活用を推進し、医療従事者の生産性向上を実現します。これにより、労働時間の短縮やコストの削減、さらには医療ミスのリスク低減などに貢献してまいります。

課題2 安定的な利益の確保

昨今の物価や人件費の上昇により、安定的な利益確保が重要な課題となっています。当社グループでは電子カルテシステムをはじめとする各製品・サービスにおいて、製品力・営業力の強化を図り、売上の伸長に取り組んでいます。また、導入作業の最適化や集中購買による原価低減も推進しています。さらに、AIの活用による生産性向上を進めるとともに、当社グループの中核会社を皮切りにERP（統合基幹業務システム）の導入を広げ、業務効率化とコスト構造の改善を図っています。加えて、クラウドサービス、医療費後払いサービス、システム製品の保守を促進し、ストック型ビジネスの比率を高めることで、安定的な利益の獲得を進めてまいります。

課題3 IT人材の確保と育成

当社を取り巻く事業環境は、クラウド技術やAIをはじめとする先端技術の急速な進展により、大きく変化しています。これらの技術を活用した医療業界の課題の解決や、業務効率化を更に推進するためには、クラウドやAIなどのIT人材の確保及び育成が不可欠です。

しかしながら、これらの分野における人材は採用競争が激化しているほか、育成にも相応の時間とコストを要することから、人材の確保・育成は当社の持続的な成長に向けた重要な経営課題となっています。今後は、海外の人材を含めた採用の強化、社内の教育体制の充実、外部専門人材との連携などを通じて、人材の質と量の両面での強化を図ってまいります。

課題4 M&Aの実行

当社は、既存事業の強化、事業領域の拡大、そして新規事業の創出を実現するために、M&Aの積極的な推進が不可欠であると認識しています。M&Aは単なる企業規模の拡大手段ではなく、当社の持続的な成長に必要な「人材」「技術」「ノウハウ」などの経営資源を迅速に獲得するための重要な戦略です。

そのため、電子カルテシステムの「時間軸」と「空間軸」を拡大した領域に、事業の参画を強め、成長に資する領域を対象にM&Aを実施してまいります。これにより、当社の経営基盤を拡充するとともに、医療機関などの顧客に対して、より付加価値の高いサービスを提供できる体制を構築してまいります。

課題5 内部管理体制の強化について

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定的かつ持続可能な経営を実現するための不可欠な要素です。

当社グループでは、法令・定款・社会規範の遵守を徹底するため、経営理念及び経営方針に基づき、企業行動憲章、企業行動規範、コンプライアンス規程、リスク管理基本規程を策定し、グループ各社への周知を徹底しております。これらの取り組みにより、内部統制システムの構築・維持・向上を継続的に推進しています。

また、監査等委員会設置会社として、取締役会の議決権を有する監査等委員による監査を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実、取締役会の監査・監督機能の強化、経営の公正性及び効率性の向上を図っております。

さらに、情報セキュリティ管理の徹底により、当社グループが保有する情報資産を多様な脅威から保護するとともに、製品・サービスを中心とした事業全般において、品質管理の適正な運用・維持・改善に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2026年9月期に、売上高15,000百万円、営業利益1,500百万円（営業利益率10.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円の達成を目標としています。

[1]「時間軸」と「空間軸」を拡大

「時間軸」の拡大は来院前、来院後へサービス領域を拡張し、「空間軸」の拡大は診察室、ロビー、患者の自宅、薬局など様々な場所でのサービスを提供する。

[2]PHR：Personal Health Record

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

人々の健康の維持・増進は持続可能な社会を築く上で根源的なものであり、また日本の財政や社会保障制度を持続可能なものとするためには、増大する国民医療費をどのように抑制していくのかも重要な課題です。当社グループは医療情報システムの提供等を通じて引き続きこれらに貢献してまいります。加えて、人権・環境等のサステナビリティ課題についても重要な経営課題として取り組んでまいります。

SDGsに関しては、当社グループが目指している世界を実現するための取組みが、SDGsのいくつかの目標と完全に合致すると考えております。当社グループは、新生児から高齢者まで、そして日本だけでなく世界の人々に健康と福祉を届けるため事業を推進してまいります。また、日本では医療従事者の働き方改革が求められておりますが、医療現場の生産性を上げ、働きがいのある職場とするためには、情報技術やデータを活用した「仕組み」が必要であり、この「仕組み」が次世代の新たな基盤となり、多くの国々で利用されるよう取り組んでまいります。詳細については当社ホームページの「SDGsの取り組みについて」をご参照願います。

(1) ガバナンス

当社は、子会社及び当社の業務執行を行う各部門責任者から、代表取締役社長並びに情報取扱責任者（管掌取締役）に適時報告がなされ、各取締役が発生事実を把握・対処やリスク及び機会を確認しております。

また、月1回開催される定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会において、発生事実に対して協議などを行った上で、適宜対処しております。

(2) 戦略

① 気候変動

気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、気候変動問題による当社事業への重大な影響はなく、当社グループにおいて、同問題に重大な影響を与える事業も行っておりません。

一方、当社グループは社内で電力使用などによる排出量を毎年把握し、削減の取組みを行っております。気候変動問題への対応は世界中の人々の持続的な生活、社会、経済活動において重要な取組みであるとしており、当社は省エネやDX化等を加速し、企業活動による消費エネルギーの最適化を進め持続可能な社会の実現を目指してまいります。

② 人的資本

当社グループの経営理念は、「人は心に活き心に動く、人こそ企業なり」の言葉で始まり、人材こそが社会に役立つ企業づくりの柱と考えています。この考えに基づき、働き方改革、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。また、スキルアップを目的とした研修や、1 on 1 ミーティングによる個別指導の実施など人材育成にも力を入れております。しかしながら、人材の多様性としての課題認識があり、今後、海外の人材の採用や女性の採用、管理職登用など、積極的に進めていく方針であります。

(3) リスク管理

当社は「リスク管理基本規程」をはじめとした各種規程の整備と内部牽制体制の充実を図るとともに、定期的な内部監査を実施することにより、サステナビリティを含めた、リスク顕在化を未然に防止するよう努めております。

また、万一リスクが生じた場合、当社はその解決に向けて迅速に情報収集・分析を行い、リスク管理統轄機関を中心としたリスク管理体制のもと、的確な対応を行うこととし、法律上の判断が必要な場合は顧問弁護士と適宜連携できる体制を整備しております。

(4) 指標及び目標

① 気候変動

当社グループは気候変動問題に重大な影響を与える事業を行っていないため、評価指標や目標は特に設定していません。一方、グループ全体での電力使用量や出張、通勤などに関わるCO2の排出量の定期的な把握も進めており、節電等、排出量の削減を引き続き、推進してまいります。

② 人的資本

働き方改革や、従業員のエンゲージメント向上については、多様な働き方を実現するため、在宅勤務を含め、アクティビティ・ベースド・ワーキング（ABW）を導入し、人材育成と合わせて生産性の向上に取り組んでおります。人材の多様性については、グループ全体の女性管理職比率は1割にとどまっております。また、海外人材も若干名にとどまっております。現在、一部の子会社は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において女性管理職比率の目標数値を定めていますが、グループ全体の目標は、各社毎の事情の違いから定めておりません。今後は、各社の人事データの実績をもとに、各社ごとの数値改善に取り組んでまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

リスク区分	想定されるリスク	リスクに対する取組み
製品・サービスの品質 (システム障害)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社製品の電子カルテシステムに他社から仕入れた複数の部門システム（医事会計システム等）を組み合わせる医療機関に提供しているため、自社・他社製品を問わず、品質に問題が生じた場合、対応コストが発生する。また、システムの品質低下や機能強化の遅滞により、競争力が低下する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質の維持向上についての教育を継続的に実施する。また、品質の保証・管理に関する体制を維持・強化する。 ・ 各事業・製品において、その内容に応じた認証を取得し、又はガイドラインに適合し、品質の保全に努める。
人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保や戦力化が計画通りに進まず、市場の成長に当社グループの人員体制が追いつかない。 ・ I C T 技術の進歩への対応や顧客・業界の専門知識習得に遅れが生じた場合、相対的にスキルが低下し、競争力も低下する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国から積極的かつ継続的に優秀な人材を採用し、海外の人材も含めた採用を進め、魅力的な職場環境の提供に努める。また、専門人材との連携も深める。 ・ 進化する開発技術や顧客・業界の専門知識習得のための教育を継続的に行う。
情報セキュリティ (コンピューターウイルスなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピューターウイルスの侵入や役職員の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する。 ・ 昨今、医療機関を狙ったランサムウェアなどサイバー攻撃による被害が増加しており、当社作業に起因し感染した場合は、賠償責任を負う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ教育を実施するとともに、事故防止の体制を構築する。 ・ また、各子会社において、その事業内容に応じて認証を取得し、その規格に則り適正な運用を行う。 ・ 医療機関のシステムにアクセスするネットワークの安全性を高める。 ・ 顧客医療機関に対し、万一感染した場合に備えた対応（バックアップの取得・復元等）について提案し、被害を最小限にとどめる。
法規制等 (政府の施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子カルテシステムに、新たな仕様・規格等についての法規制・ガイドライン・業界基準等が課せられた場合、それを満たすためのシステムや手順の改変、体制整備等の対応コストが発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政機関や業界団体から情報収集し、適宜必要な手当を検討し、効率的で早めの対応を行う。
知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者が当社グループの知的財産権を侵害し、当社グループに機会損失が生じる。 ・ 第三者が当社グループによる知的財産権の侵害を主張し、訴訟等を提起する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産に関する教育を行うとともに、当社グループの事業から生み出された知的財産権の特許取得や商標登録を行い、対抗要件を備える。
顧客の動向 (経営環境)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社グループの主要顧客である国内の医療機関等の経営環境に大きな変化（診療報酬や感染症の流行等）が生じ、当社グループとの取引額や件数が減少する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業・顧客・地域（国内・国外も含め）の分散を図る。
取引先・競合先との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競合先との競争激化により、売上高や利益率が低下する。 ・ 新たな製品・サービスや販路を持った新規参入者が現れ、市場を奪われる。 ・ 当社グループ役職員が、談合、カルテル、贈収賄、営業秘密の不正取得、優越的な地位の濫用等の法令違反行為に関与することにより、取引停止処分や信用失墜を招き、受注が減少する。また罰金により損失が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原価構成要素を分析し低減を図ることやAI活用により生産性を向上させ、競争がさらに激化しても利益を維持・向上できる体質を構築する。 ・ 競合と同等以上のスピードや品質で、新たな製品・サービスを投入する。 ・ コンプライアンス教育を実施し、グループ規程も制定の上、組織全体に浸透を図る。

リスク区分	想定されるリスク	リスクに対する取組み
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業として、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うことにより、より良い治療を目指す、スマートフォンサービス「ドクターコネクト」を推進中だが、普及が想定より進まず、投資が回収できない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗を管理し、状況が悪化しそうなものを早期に把握し対応策を講じる。また、撤退ルールを定め、回復の見込みが立たないものについては早期に撤退し、損失を最小限に抑える。
業務提携、M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・業務提携やM&Aを通じて、積極的に事業や事業領域拡大を図り、グループ全体の企業価値向上を目指しているが、進捗に遅れが生じる。 ・関係会社や投資先において、事業の収益性が著しく低下した場合や、財政状態が著しく悪化した場合、のれんの減損損失や株式の評価損等が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業企画機能の拡充により、情報収集・企画立案・業務遂行能力を上げ、事業や事業領域の拡大スピードを向上させる。 ・関係会社については、経営状況をモニタリングし、必要に応じた経営支援を行う。 ・投資先については、資本コストを考慮の上、投資リターンや時価を分析し、売却等を含む対策を講じる。 ・関係会社や投資先の事業の収益性の著しい低下や、財政状態の著しい悪化の兆候がみられる場合、当社からの経営の関与を強め、経営体制の強化を図る。
取引先の破産	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの取引先において、破産手続開始申立等の事実が発生し、債権を回収できなくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の与信調査を厳重に行うとともに、既存取引先の財務状況に関しても毎年調査を実施する。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当期における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが事業を展開する医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」、いわゆる「骨太方針2025」（2025年6月13日閣議決定）において、高齢者人口のさらなる増加の一方で生産人口（働き手）の減少することへの対応として、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制の確保が求められています。政府は医療・介護DXの推進を掲げ、「全国医療情報プラットフォーム」の構築をはじめ、電子カルテ情報共有サービスの普及、電子処方箋の利用拡大、PHR情報の利活用など、具体的な支援策の検討を進めています。

また、同日にデジタル庁が更新した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、「健康・医療・介護」分野は、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として引き続き位置づけられており、2030年までに概ねすべての医療機関に電子カルテの導入を目指す方針が示されています。これにより、電子カルテシステムを含む医療情報システムの普及拡大が今後も期待されます。

当社グループの連結売上高は、株式会社マイクロンとその完全子会社である株式会社エムフロンティアが当第4四半期より持分法適用関連会社となったことにより、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の販売が減少したものの、主力製品である電子カルテシステムの販売・保守が好調に推移したことなどから、前期比で増加しました。利益面におきましても、上記の売上増加に伴う利益増加に加えて、前期に医薬品・医療機器開発支援及びデジタルマーケティング支援において特別損失を計上した結果、固定資産に係る減価償却費やのれん償却額が減少したことなどから、営業利益及び経常利益は前期比で大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期においてのれん償却額や減損損失などを特別損失に計上した一方で、当期において株式会社マイクロンの株式の一部譲渡に伴う特別利益の計上があったことなどから、前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、当期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当期末の資産合計は、前期末に比べ1,494百万円増加し、12,746百万円となりました。

当期末の負債合計は、前期末に比べ747百万円減少し、3,904百万円となりました。

当期末の純資産合計は、前期末に比べ2,242百万円増加し、8,842百万円となりました。

b. 経営成績

当期の経営成績は、売上高15,831百万円（前期比8.8%増）、売上総利益3,581百万円（前期比6.4%増）、営業利益1,411百万円（前期比22.9%増）、経常利益1,426百万円（前期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,557百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益123百万円）となり、売上総利益を除き、売上高及び各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。

また、受注状況につきましても、受注高16,142百万円（前期比14.7%増）、受注残高は5,459百万円（前期末比4.5%減）となり、受注高は過去最高、受注残高は過去最高となった前期末に次ぐ水準となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。特に、昨年発売した「MI・RA・I s V（ファイブ）」の既存ユーザへの更新が進んでおり、当社の収益拡大に貢献しています。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども順調に展開しております。

さらに新規事業として、スマートフォンサービス「ドクターコネクト」を推進中です。このサービスでは、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うことにより、より良い治療が適用されることへの貢献を目指しています。また、受診予約機能や電子カルテシステムとの連携機能も備えており、患者や医師双方の利便性の向上を図っています。現在、「MI・RA・I s シリーズ」ユーザへの展開を進めるとともに、展示会や学会でのプロモーション、営業活動の強化を通じて、サービスの普及とユーザ獲得に努めています。

当期におきましては、主として電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加などにより、セグメント利益は前期比で増加しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、売上高15,328百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益1,454百万円（前期比16.6%増）となりました。受注状況につきましては、株式会社マイクロンが当第4四半期より持分法適用関連会社となったことにより、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の受注が減少した一方で、電子カルテシステムにおいては、ハードウェアや他社製部門システムなど多くの仕入を伴う大型案件の受注があったことなどから、受注高15,663百万円（前期比14.8%増）、受注残高5,366百万円（前期末比4.4%減）となりました。なお、参考値として、前期及び当期において医薬品・医療機器等の臨床開発支援を含まないと仮定した場合、受注高は前期比15.8%増、受注残高は前期末比19.6%増となり、いずれも過去最高となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、加えて、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

デジタルマーケティング支援における受注が増加したことなどにより、売上高は前期比で増加しました。上記の売上高の増加に加え、のれん償却額が減少したことなどから、セグメント損失は前期比で大幅に縮小いたしました。

当期におけるマーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高479百万円（前期比12.2%増）、受注残高93百万円（前期末比8.5%減）、売上高502百万円（前期比22.4%増）、セグメント損失8百万円（前期セグメント損失54百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の計上、新株予約権の行使による株式の発行による収入などにより、前期末から1,206百万円増加し、当期末には5,032百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円（前期は752百万円の獲得）となりました。これは主に、関係会社株式売却益873百万円、売上債権の増加602百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,263百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は393百万円（前期は630百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出503百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入175百万円、貸付金の回収による収入705百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前期は566百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入876百万円があったものの、長期借入金の返済による支出730百万円、配当金の支払額272百万円があったことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)		12,034,766	108.0
マーケティングソリューション事業(千円)		292,852	121.6
合計(千円)		12,327,618	108.3

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。このため、ヘルスケアソリューション事業における生産実績には、第3四半期連結累計期間までの両社の実績を含んでおります。

b. 受注実績

当期の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	15,663,019	114.8	5,366,643	95.6
マーケティングソリューション事業	479,236	112.2	93,238	91.5
合計	16,142,255	114.7	5,459,881	95.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。このため、ヘルスケアソリューション事業における受注高には、第3四半期連結累計期間までの両社の実績を含んでおります。

c. 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	15,328,770	108.4
マーケティングソリューション事業(千円)	502,367	122.4
合計(千円)	15,831,137	108.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当期において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
- 3 株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。このため、ヘルスケアソリューション事業における販売実績には、第3四半期連結累計期間までの両社の実績を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当期末の総資産は12,746百万円となり、前期末に比べ1,494百万円増加いたしました。

流動資産は9,076百万円となり、前期末に比べ1,608百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が906百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が367百万円、預け金が300百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,670百万円となり、前期末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に差入敷金保証金が99百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当期末の負債合計は3,904百万円となり、前期末に比べ747百万円減少いたしました。

流動負債は2,855百万円となり、前期末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が156百万円、未払金が32百万円、契約負債が133百万円減少したものの、買掛金が162百万円、未払法人税等が225百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,048百万円となり、前期末に比べ765百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が546百万円、退職給付に係る負債が163百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当期末の純資産合計は8,842百万円となり、前期末に比べ2,242百万円増加いたしました。これは主に新株の発行により資本金が455百万円、資本剰余金が452百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益1,557百万円及び剰余金の配当272百万円により利益剰余金が1,285百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当期の経営成績は、売上総利益を除き、売上高及び各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。

(売上高)

当期の連結売上高は、株式会社マイクロンとその完全子会社である株式会社エムフロンティアが当第4四半期より持分法適用関連会社となったことにより、医薬品・医療機器等の臨床開発支援が減少したものの、主力製品である電子カルテシステムの販売・保守が好調に推移したことなどから、15,831百万円（前期比8.8%増）となりました。

(営業利益)

当期の営業利益は、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加に加えて、前期に医薬品・医療機器開発支援及びデジタルマーケティング支援において特別損失を計上した結果、当期の固定資産に係る減価償却費やのれん償却額が減少したことなどから、1,411百万円（前期比22.9%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期においてのれん償却額や減損損失などを特別損失に計上した一方で、当期において株式会社マイクロンの株式の一部譲渡に伴う特別利益の計上があったことなどから、1,557百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益123百万円）となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

(財務戦略の基本的考え方)

当社グループの資金需要は、主として事業活動に必要な外部仕入、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金と事業伸長・生産性向上及び新規事業の創出を目的とした投資資金の二つに大別されます。

短期運転資金は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入れで賄っており、M&A・設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入れによる調達を基本としながら、必要に応じて新株予約権の発行を行うなど、資金調達の多様化を図っております。

なお、当期において、将来的なM&A資金の確保を目的として発行した第4回新株予約権の一部が行使され、876百万円の調達を行いました。

(経営資源の配分に関する考え方)

当社グループの経営資源の配分に関しましては、上記の基本的な考え方を基に、新規事業の創出に向けた備えと事業開発費用及び設備投資等に、経営資源を重点的に配分してまいります。また、当社グループでは株主還元についても経営における重要課題のひとつと考えており、株主の皆様に対する利益還元を一層強化することを目的とした株主還元方針を策定しております。株式会社マイクロンに係る関係会社株式売却益等や現下の資金調達の状況、及び2026年9月期以降の事業環境を踏まえて、株主還元方針にしたがい検討した結果、2025年9月30日を基準日とする1株当たり配当金につきましては、普通配当を前期18.0円から22.0円に増額するとともに、特別配当30.0円を加え、合計52.0円とさせていただきます。なお、当社の株主還元方針については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにつきましては、過去の実績・現状・将来計画に基づく合理的な判断を基礎として行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マイクロンの発行済株式の1,060株を、CROの世界シェアトップ10内に位置するHANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO.,LTDの日本法人である株式会社タイガメッドジャパンに譲渡することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月29日に譲渡が完了いたしました。

本株式譲渡により、株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは医療に関わる様々なニーズに応えるべく、ヘルスケアソリューション事業において、主力である電子カルテシステムの製品価値向上に向けた最新技術の導入や新規システムの開発に取り組んでおります。

現在の研究開発体制は、複数の連結子会社を中心となり、新製品の開発及び既存製品の改良に取り組んでおります。

当期の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）の主力製品である電子カルテシステムを中心とした販売用ソフトウェア及び自社利用ソフトウェアなどの無形固定資産や、サーバ等のハードウェアに加えて、事務所用設備への投資を実施いたしました。

当期の設備投資の総額は687,063千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比 (%)
ヘルスケアソリューション事業	653,721	78.8
マーケティングソリューション事業	662	—
全社（共通）	32,678	88.0
合 計	687,063	79.2

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計
本社 (札幌市白石区)	全社（共通）	本社ビル	252,593	29,289	113,752 (2,863.56)	395,635
C E H D 東京ビル (東京都北区)	全社（共通）	事務所及び 事務所設備	655,529	25,472	429,266 (992.69)	1,110,269

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 本社ビルは子会社である株式会社シーエスアイ及び株式会社デジタルソリューションへ、C E H D 東京ビルは子会社である株式会社シーエスアイ、株式会社エムシーエス、株式会社デジタルソリューション、株式会社M o c o s u k u、株式会社サンカクカンパニーへそれぞれ賃貸しております。

3 提出会社は純粋持株会社であり、当期末現在において従業員（臨時雇用者を除く）はおりませんので、従業員数の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名 (本社所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
(株)シーエスアイ (札幌市白石区)	ヘルスケアソリ ューション事業	ソフトウェ ア及び開 発・事務用 設備	2,070	3,044	27,834	—	692,079	80,127	805,157	216
(株)エムシーエス (青森県弘前市)	ヘルスケアソリ ューション事業	ソフトウェ ア及び開 発・事務用 設備	141,529	4,620	7,085	41,894 (1,024.67)	124,819	120,139	440,089	60
(株)デジタル ソリューション (東京都北区)	ヘルスケアソリ ューション事業 マーケティング ソリューション 事業	ソフトウェ ア及び開 発・事務用 設備	—	—	2,490	—	244	—	2,735	103
(株)Mocosuku (東京都北区)	ヘルスケアソリ ューション事業	事務用設備	0	—	335	—	—	—	335	10
(株)サンカク カンパニー (東京都北区)	マーケティング ソリューション 事業	事務用設備	0	—	441	—	—	—	441	54
合計	—	—	143,599	7,664	38,188	41,894	817,144	200,266	1,248,759	443

- (注) 1 従業員数は、臨時雇用者数を除いております。
- 2 株式会社シーエスアイ大阪支店及び九州支店の事務所は連結会社以外から賃借しており、年間の賃借料は29,411千円であります。
- 3 株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡したため、当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,932,000
計	39,932,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,039,400	17,039,400	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	17,039,400	17,039,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、2023年10月11日に発行した株式会社C Eホールディングス第4回新株予約権につきまして、残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後ただちにその全部を消却することを決議し、2025年8月15日に取得し消却いたしました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2021年9月30日 (注) 1	39,500	15,178,500	10,526	1,175,942	10,526	1,195,158
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注) 1	95,000	15,273,500	22,610	1,198,552	22,610	1,217,768
2022年10月1日～ 2023年9月30日 (注) 1	74,100	15,347,600	19,525	1,218,077	19,525	1,237,293
2023年10月1日～ 2024年9月30日 (注) 1, 2	170,800	15,518,400	51,748	1,269,825	51,748	1,289,041
2024年10月1日～ 2025年9月30日 (注) 1, 2, 3	1,521,000	17,039,400	455,656	1,725,482	55,656	1,344,698

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 2024年12月20日開催の定時株主総会において、資本準備金を400,000千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	6	25	46	30	9	6,533	6,649	－
所有株式数 （単元）	－	5,912	8,630	36,954	14,757	33	104,032	170,318	7,600
所有株式数 の割合（％）	－	3.46	5.07	21.69	8.66	0.02	61.10	100.00	－

(注) 自己株式398,163株は、「個人その他」に3,981単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株 式を除く。）の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
杉本 恵昭	札幌市白石区	1,626,000	9.77
日本電気㈱	東京都港区芝5丁目7-1	1,200,000	7.21
UH Partners 3 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,156,800	6.95
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,143,900	6.87
光通信㈱	東京都豊島区南池袋1丁目4-10	1,079,600	6.49
エスアイエル 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	981,500	5.90
㈱EMシステムズ	大阪府大阪市淀川区宮原1丁目 6-1	700,000	4.21
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券株式会社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁 目13-14)	539,300	3.24
㈱SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	342,971	2.06
日本事務器㈱	東京都渋谷区本町3丁目12-1	283,200	1.70
計	—	9,053,271	54.40

(注) 当社は自己株式を398,163株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,633,700	166,337	—
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	17,039,400	—	—
総株主の議決権	—	166,337	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)C Eホールディングス	札幌市白石区平和通 十五丁目北1番21号	398,100	—	398,100	2.34
計	—	398,100	—	398,100	2.34

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(譲渡制限付株式報酬制度)

①制度の概要

当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役のほか、当社子会社の取締役（以下「対象取締役等」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

②本制度により取得させる予定の株式の総額と総数

本制度に基づき対象取締役等に対して支給する金銭債権の総額は、年額40百万円以内としております。また、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年80,000株以内としております。

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役のほか、当社子会社の取締役としております。

(従業員持株会)

①制度の概要

当社は、子会社・関連会社従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、財産形成の一助とすることを目的として、従業員持株会制度を導入しております。

②本制度により取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の子会社・関連会社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	398,163	—	398,163	—

（注）当期間における保有自己株式には、2025年12月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を一層強化することを目的として、2024年11月に新たな株主還元方針を決定しており、その内容は以下のとおりであります。

2024年9月期以降の株主還元方針につきましては、株主の皆様への利益還元を一層強化することを目的として、医療情報システムを中心とした既存事業の収益力向上、継続的な財務基盤の安定、及び持続的成長に向けたM&A等の投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりとしております。

- ・2024年9月期普通配当（1株18円）をスタートとし、累進配当（注1）により、今後は増配または配当維持を継続する

- ・連結配当性向（注2）は、前記の累進配当方針に合致しない可能性があるため、それに加えて配当利回り（注3）、総還元性向（注4）並びに自己資本配当率（DOE）（注5）なども踏まえて、配当及び機動的な自己株式取得を実施する

（注1）1株当たり配当金（普通配当）の前期実績に対して、当期に増配または配当維持を行うこと

（注2）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注3）配当利回り＝（1株当たり当期配当金÷前期末日時点の株価終値）×100

（注4）総還元性向＝{（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注5）自己資本配当率（DOE＊）＝（配当総額÷当期末自己資本）×100

＊ DOE： Dividend on Equity

当期の期末配当につきましては、株式会社マイクロンに係る関係会社株式売却益等や現下の資金調達の状況、及び2026年9月期以降の事業環境を踏まえて、上記の株主還元方針にしたがい検討した結果、以下のとおりとすることを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
2025年12月18日 第30回定時株主総会	865,344,324	52.0

（注）普通配当を1株当たり22.0円、特別配当を1株当たり30.0円、1株当たり配当合計52.0円としております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる「国民の安全・安心な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することを企業理念としております。

その実現のために、取締役会や監査等委員会の機能充実、業務執行に対する監視や内部統制システムの充実など、より透明性・健全性の高い経営体制を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であります。また、株主、投資家に対する適時適切な情報開示や株主の権利を尊重する対応に努めることで、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたいと考えております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）を選任しております。月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、様々な視点からなる検討と活発な意見交換を踏まえたうえで、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定しております。

議長：代表取締役社長	新里雅則
構成員：代表取締役会長	杉本恵昭
専務取締役	松澤好隆
常務取締役	芳賀恵一
取締役	田口常仁、藤本香、浅見英徳（社外）
監査等委員である取締役	出原文二（社外）、吉田周史（社外）、星加美佳（社外）

また、具体的な検討内容は以下の通りです。

- ・株主総会に関する事項
- ・決算に関する事項
- ・取締役等に関する事項
- ・株式に関する事項
- ・経営に関する事項
- ・資産に関する事項
- ・資金に関する事項
- ・重要な業務に関する事項
- ・グループの経営、人事、組織等に関する事項
- ・その他

・監査等委員会

監査等委員会では、常勤監査等委員1名（うち社外取締役1名）、非常勤監査等委員2名（うち社外取締役2名）を選任しております。また、監査等委員会は、月1回の定時監査等委員会のほか、必要に応じ臨時監査等委員会を開催し、様々な視点からなる検討と活発な意見交換を踏まえたうえで、業務執行の状況を監督しております。

議長：常勤監査等委員	出原文二（社外）
構成員：非常勤監査等委員	吉田周史（社外）、星加美佳（社外）

・指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会では、取締役会の決議により選定された委員3名以上で構成され、その過半数を監査等委員である独立社外取締役が占めております。

取締役会の諮問に応じて、必要な事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。なお、子会社の経営陣幹部及び取締役に関する取締役会の諮問についても、その重要性を判断し、応じることとしております。

委員長：常勤監査等委員	出原丈二（社外）
構成員：代表取締役会長	杉本恵昭
代表取締役社長	新里雅則
非常勤監査等委員	吉田周史（社外）、星加美佳（社外）

また、具体的な検討内容は以下の通りです。

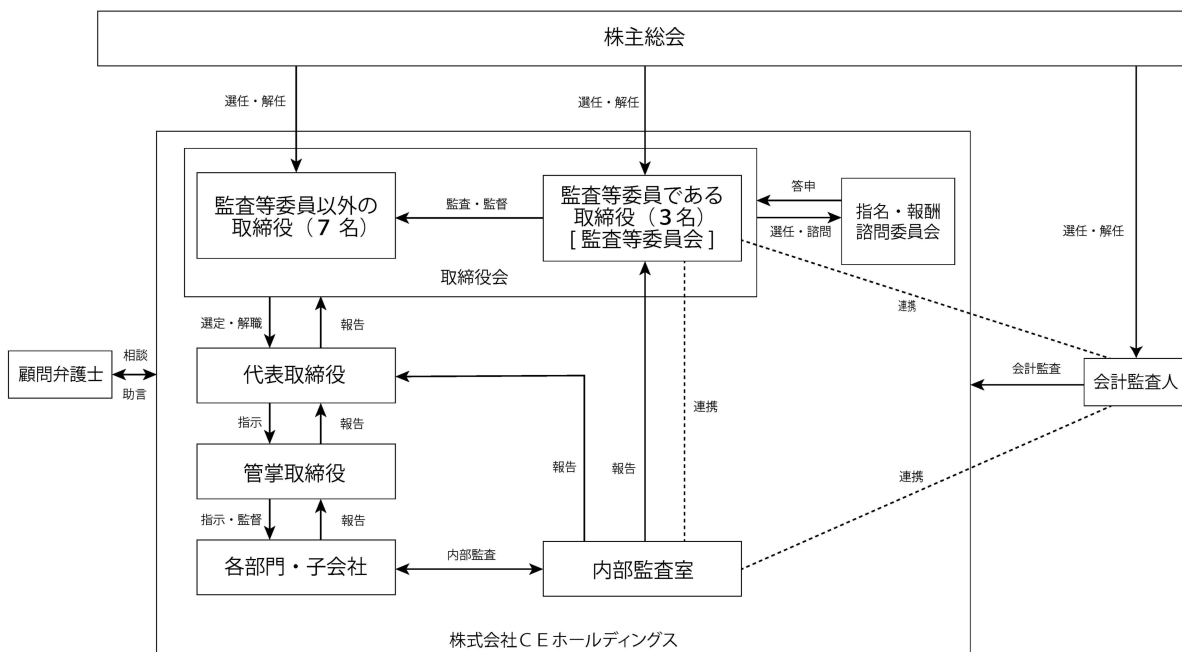
- ・経営陣幹部（代表取締役及び役付取締役）の選解任と取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続
- ・株主総会に付議する取締役の選任及び解任議案の原案
- ・取締役会に付議する経営陣幹部の選定及び解職議案
- ・取締役会に付議するその他の経営陣（執行役員）の選定及び解職議案
- ・最高経営責任者（社長）の後継者計画
- ・経営陣幹部・取締役及び執行役員の報酬等を決定するに当たっての方針
- ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案
- ・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の原案
- ・取締役の個人別の報酬等の内容の原案
- ・その他、前各号に関して取締役会が必要と認めた事項

・内部監査室

内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。

・顧問弁護士

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

取締役会の議決権を持つ監査等委員である取締役の監査・監督により、コーポレート・ガバナンスの充実、取締役会の監査・監督機能の強化、経営の公正性・効率性の向上を図り、株主、投資者に対する適時適切な情報開示や株主の権利を尊重する対応に努めるため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

c. 出席状況

2025年9月期における取締役・監査等委員の氏名及びその出席状況は以下のとおりです。

	氏名	取締役会			監査等委員会		
		開催回数	出席回数	出席率	開催回数	出席回数	出席率
取締役	杉本 恵昭	19回	19回	100.0%	—	—	—
	齋藤 直和	4回	4回	100.0%	—	—	—
	新里 雅則	19回	19回	100.0%	—	—	—
	松澤 好隆	19回	19回	100.0%	—	—	—
	芳賀 恵一	19回	18回	94.7%	—	—	—
	田口 常仁	19回	18回	94.7%	—	—	—
	福井 誠	19回	19回	100.0%	—	—	—
監査等委員 である 取締役	吉住 実	4回	0回	0.0%	5回	0回	0.0%
	出原 丈二	15回	15回	100.0%	23回	23回	100.0%
	名倉 一誠	19回	18回	94.7%	28回	26回	92.8%
	吉田 周史	19回	19回	100.0%	28回	28回	100.0%
	星加 美佳	19回	19回	100.0%	28回	28回	100.0%

- (注) 1. 2024年12月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、齋藤直和氏は任期満了で退任いたしました。
2. 2024年12月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、吉住実氏は辞任いたしました。
3. 2024年12月20日開催の第29回定時株主総会において、出原丈二氏は新たに監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。
4. 吉住実氏は2024年12月20日の辞任までの当事業年度に開催された取締役会4回、監査等委員会5回の全てを、病気療養のため欠席いたしました。

2025年9月期における指名・報酬諮問委員の氏名及び出席状況は以下のとおりです。

氏名	指名・報酬諮問委員会		
	開催回数	出席回数	出席率
杉本 恵昭	7回	7回	100.0%
齋藤 直和	4回	4回	100.0%
新里 雅則	3回	3回	100.0%
吉住 実	4回	0回	0.0%
出原 丈二	3回	3回	100.0%
名倉 一誠	7回	7回	100.0%
吉田 周史	7回	7回	100.0%
星加 美佳	7回	7回	100.0%

- (注) 1. 2024年12月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、齋藤直和氏は任期満了で退任いたしました。
2. 2024年12月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、吉住実氏は辞任いたしました。
3. 2024年12月20日開催の臨時取締役会において、新里雅則氏及び出原丈二氏は新たに指名・報酬諮問委員に選任され、就任いたしました。
4. 吉住実氏は2024年12月20日の辞任までの当事業年度に開催された指名・報酬諮問委員会4回の全てを、病気療養のため欠席いたしました。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システムの基本方針」という。）についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 当社及び当社子会社の取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、経営理念・企業理念に基づき、企業行動憲章・企業行動規範・コンプライアンス規程を制定し、当社及び当社子会社において、これらの社内周知を徹底するとともに、コンプライアンス体制の基盤整備並びに内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

また、業務執行における各種法令・定款並びに企業行動憲章等の順守を担保するため、当社グループのすべての役員及び従業員（正社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト、その他臨時に採用された者及び派遣労働者を含む。）を対象とした内部通報規程を制定・運用するとともに、内部監査室による定期的な業務監査を実施し、代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の株主総会並びに取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る重要事項については、文書取扱規程に基づき保管・管理するものとし、監査等委員・会計監査人等からの閲覧要請に備える体制をとっております。

- ・ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理基本規程」をはじめとした各種規程の整備と内部牽制体制の充実を図るとともに、定期的な内部監査を実施することにより、リスク顕在化を未然に防止するよう努めております。

また、万一リスクが生じた場合、その解決に向けて迅速に情報収集・分析を行い、リスク管理統轄機関を中心としたリスク管理体制のもと、的確な対応を行うこととし、法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士と適宜連携できる体制をとっております。

- ・ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役会では、様々な視点からなる検討と活発な意見の交換を踏まえたうえで、事業活動の意思決定を行っております。

また、当社及び当社子会社の取締役会決議により改廃される職務権限規程及び業務分掌規程に従い、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

- ・ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社の主要な日常事務については、稟議・決裁権限及び会計に関する部分において当社に準じた運用を行っております。その他の子会社業務については、「関係会社管理規程」に基づき、適宜子会社より報告を求める体制をとるとともに、子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において取締役会への報告並びに付議を行っております。

なお、当社の取締役は、各子会社の取締役を兼任しており、職務の執行状況を随時把握しております。

- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置することといたします。

- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該従業員は、監査等委員会の指示に従って、監査等委員会の職務の補助に当たります。

当社は、当該従業員が監査等委員会の職務の補助に必要な権限を確保するほか、当該従業員の人事異動等の雇用条件に関する事項については、予め監査等委員会に相談し、意見を求めることといたします。

- ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、必要に応じて経営会議等の重要な会議に出席し、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員からの報告を受けております。

また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が、職務執行に関し重要な法令・定款違反及び不正行為又は会社に著しい損害を及ぼす事実を知った場合、並びに社内における問題点を収集・分析し重要と判断した場合には、監査等委員会へ報告することとしております。

- ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
前号の監査等委員会への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないこととしております。
- ・ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払又は償還を請求したときは、速やかに当該費用又は債務の処理を行うこととしております。
- ・ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会規則に従い、監査等委員会は会計監査人及び内部監査室との緊密な連携体制をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査環境において不足していると認められる事項について、監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）に助言・提言・勧告を行うこととしております。
- ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法の定めに従って、良好な統制環境を保持するとともに、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用を行うことにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)
当社は、反社会的勢力の排除をコンプライアンスや企業の社会的責任への重要な取り組みの一つとして位置付け、反社会的勢力や団体に対しては「恐れない」「金品を出さない」「利用しない」の原則を事業活動のあらゆる分野で順守し、関係をもたない旨を基本方針としております。
(反社会的勢力排除に向けた整備状況)
当社は、上記基本方針を含む「企業行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンス規程」を通じ、当社及び当社子会社においてこれらの社内周知の徹底を図っております。万が一、反社会的勢力や団体から不当要求等を受けた場合には、経営・事業企画室を対応担当部門とし、関係部門と協議を行うとともに、警察・弁護士・その他関係機関等と連携し対応いたします。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理基本規程を制定し、当社グループ各社のリスク管理体制を明確にしております。当該体制においては、リスク管理統轄機関を当社及び子会社の役員による経営会議とし、年に1回、当社グループで対応すべきリスクの評価、リスクへの対応策を協議し承認するほか、重大なリスクが発生した場合は臨時に開催し、当該リスクの影響度の判断、適切な対応方針、原因究明、及び再発防止策を決定することとしております。

また、当社グループ従業員が出席する会議の場を通じて、リスク管理に関する教育を定期的を実施しております。

c. 責任限定契約の内容

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

d. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役及び子会社取締役・監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害を填補することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為により生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

i. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な経営諸政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

j. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で取締役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 CEO (最高経営責任者)	杉本 恵昭	1950年6月17日生	1990年3月 ㈱オネスト代表取締役 札幌支店長兼任 1996年3月 当社代表取締役社長 2003年7月 当社代表取締役会長CEO (最高経営責任者) 2004年7月 当社代表取締役会長 2004年12月 当社取締役会長 2010年12月 当社代表取締役社長 2013年4月 ㈱シーエスアイ代表取締役社長 2016年12月 ㈱シーエスアイ代表取締役会長 2021年12月 当社代表取締役会長CIO (最高投資責任者) 2021年12月 ㈱シーエスアイ取締役経営顧問 2022年12月 ㈱シーエスアイ取締役経営相談役 2024年12月 当社代表取締役会長CEO (最高経営責任者) (現任) ㈱シーエスアイ取締役会長 (現任)	(注) 3	1,626,000
代表取締役社長 COO (最高執行責任者)	新里 雅則	1959年8月24日生	1982年4月 日本電気㈱入社 2001年4月 同社医療ソリューション事業部第一 営業部長 2005年4月 同社医療ソリューション事業部統括 マネージャー 2008年1月 アイテック㈱入社 2010年4月 同社経営企画部門部長 2014年4月 同社経営企画部門統括部長 2017年3月 ㈱シーエスアイ取締役 東日本システム営業担当 2018年7月 ㈱シーエスアイ常務取締役 システム営業統括担当 2019年12月 同社専務取締役 2021年11月 ㈱エムシーエス取締役 2021年12月 ㈱シーエスアイ代表取締役社長 (現任) 2023年12月 当社取締役副社長COO (最高執行責任者) 2024年11月 ㈱エムシーエス代表取締役社長 (現任) 2024年12月 当社代表取締役社長COO (最高執行責任者) (現任)	(注) 3	44,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 CRO (最高リスク管理責任者)	松澤 好隆	1957年6月6日生	1997年4月 ㈱ジャパンケアサービス入社 2000年8月 当社入社 2004年7月 当社管理本部管理部長 2008年12月 当社取締役管理本部長 2014年12月 当社常務取締役管理担当 2015年3月 ㈱エムシーエス取締役 (現任) 2020年12月 当社専務取締役 2021年10月 ㈱デジタルソリューション取締役 2021年12月 当社専務取締役CRO (最高リスク管理責任者) (現任) 2022年2月 ㈱サンカクカンパニー取締役 (現任) 2023年10月 ㈱Moccosuku代表取締役社長 2023年12月 ㈱デジタルソリューション専務取締 役 2024年12月 ㈱デジタルソリューション取締役 (現任) 2025年12月 ㈱Moccosuku取締役 (現任)	(注) 3	179,800
常務取締役 CSO (最高戦略責任者)	芳賀 恵一	1966年6月23日生	1989年4月 ㈱富士銀行 (現㈱みずほ銀行) 入行 1998年10月 サイバートラスト㈱入社 2000年12月 日本ペリサイン㈱ (現デジサート・ ジャパン合同会社) 入社 2005年5月 ㈱ビー・ユー・ジー (現DMG M ORI Digital) ㈱入社 2008年12月 同社執行役員管理本部長 2015年5月 ㈱シーエスアイ入社 2015年10月 当社経営企画室長 2016年10月 当社執行役員経営企画室長 2017年12月 当社取締役経営企画室長 2020年8月 当社取締役経営・事業企画室長 2020年12月 当社常務取締役経営・事業企画室長 2021年12月 当社常務取締役経営・事業企画室長 CSO (最高戦略責任者) 2022年2月 ㈱シーエスアイ取締役 (現任) 2022年2月 ㈱サンカクカンパニー常務取締役 2024年4月 当社常務取締役経営・事業企画担当 CSO (最高戦略責任者) ㈱サンカクカンパニー代表取締役 2024年5月 ㈱サンカクカンパニー代表取締役 CEO 戦略プロジェクト担当 2025年6月 ㈱サンカクカンパニー代表取締役 会長兼社長 2025年7月 ㈱サンカクカンパニー代表取締役 会長 (現任) 2025年12月 当社常務取締役 CSO (最高戦略責任者) (現任)	(注) 3	70,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 C F O（最高財務責任者）	田口 常仁	1967年1月20日生	1989年4月 日本電気㈱入社 2009年9月 ㈱ラルズ入社 2012年10月 ㈱アークス財務・経理グループ出向 2015年10月 ㈱シーエスアイ入社 2018年1月 同社管理本部副本部長 2018年1月 当社管理担当部長 2019年1月 ㈱シーエスアイ執行役員 管理担当部長 2019年1月 当社執行役員管理担当部長 2019年12月 ㈱シーエスアイ取締役管理担当部長 2020年12月 当社取締役管理担当 2020年12月 ㈱シーエスアイ取締役管理担当 (現任) 2020年12月 ㈱マイクロン取締役 (現任) 2021年10月 ㈱デジタルソリューション取締役 (現任) 2021年12月 当社取締役管理担当C F O (最高財務責任者) 2022年2月 ㈱サンカクカンパニー取締役 (現任) 2023年10月 ㈱M o c o s u k u取締役 (現任) 2025年12月 当社取締役 C F O（最高財務責任者） (現任)	(注) 3	33,800
取締役 C H R O（最高人事責任者）	藤本 香	1970年5月27日生	2004年11月 キャリアバンク㈱入社 2009年9月 ㈱ノヴェロ入社 2014年5月 ㈱シーエスアイ入社 2020年4月 同社 総務グループ長 2021年10月 同社 執行役員 総務グループ長 2022年12月 同社 取締役 総務グループ・人事 グループ担当 2024年10月 同社 取締役 総務・人事グループ 担当 (現任) 2024年12月 ㈱M o c o s u k u取締役 (現任) 2025年12月 当社取締役 C H R O（最高人事責任者） (現任)	(注) 3	6,900
取締役	浅見 英徳	1968年12月9日生	1991年4月 北関東日本電気ソフトウェア㈱入社 2009年4月 N E Cソフト㈱北関東支社 グループマネージャー 2015年4月 N E Cソリューションイノベータ㈱ 新潟支社 支社長代理 2016年4月 同社第一医療ソリューション事業部 事業部長代理 2018年4月 同社第一医療ソリューション事業部 事業部長 2020年4月 日本電気㈱ 医療ソリューション事 業部 事業部長代理 2021年4月 同社医療ソリューション事業部 事業部長 2023年4月 同社社会公共ソリューション事業部 門 医療ソリューション統括部長 (現任) 2025年12月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	出原 丈二	1956年8月15日生	1976年4月 日東電材㈱(現日東電工ベースマテリアル㈱) 入社 1983年11月 トップラン・ムーア㈱ (現TOPPANエッジ㈱) 入社 2008年4月 同社東日本事業部市場開発部部長 2009年4月 同社東日本事業部北海道営業本部長 2016年4月 北海道トップラン・フォームズ㈱ (現㈱トップランコミュニケーション プロダクツ) 取締役 2016年5月 同社 取締役 管理部門担当 2019年5月 同社 常務取締役 2021年5月 同社 代表取締役社長 2022年5月 同社 非常勤顧問 2024年9月 ㈱シーエスアイ 監査役 2024年12月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	吉田 周史	1973年8月3日生	1997年4月 中央監査法人入所 2000年4月 公認会計士登録 2007年7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2013年9月 吉田周史公認会計士事務所設立 (現任) 2013年11月 フュージョン㈱社外監査役(現任) 2015年9月 ㈱ホープ取締役 2015年12月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年5月 ㈱北雄ラッキー取締役(現任) 2022年9月 ㈱ホープ監査役(現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	星加 美佳	1982年10月14日生	2010年12月 弁護士登録 2010年12月 米屋・林法律事務所入所 2015年5月 札幌創成法律事務所設立(現任) 2023年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計					1,961,000

(注) 1 取締役 浅見英徳、出原丈二、吉田周史、星加美佳の4氏は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 出原丈二、委員 吉田周史、委員 星加美佳

なお、出原丈二氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高めるためであります。

3 2025年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2025年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 所有株式数は、2025年9月30日現在のものを記載しております。

② 社外役員の状況

イ. 社外取締役と当社との関係

当社の社外取締役は4名であり、うち社外取締役浅見英徳氏は、現在日本電気株式会社の使用人でありま
す。同社は当社株式（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合7.21%）を保有
し、同社と当社の間には営業上の取引関係があります。

上記以外に、社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役が、過去・現
在において役員もしくは使用人であった上記以外の他の会社と当社との間には特別な利害関係はありませ
ん。

ロ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見
表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

なお、監査等委員である社外取締役は、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化
に貢献しております。

ハ. 社外取締役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所
における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5.（3）の2を参考としております。

ニ. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

- a 社外取締役浅見英徳氏は、医療ソリューションをはじめ、医療・ヘルスケア全般に関する豊富な経験と見
識を有し、これらの経験や見識に基づく監督機能に留まらず、事業に対する適切な助言についても期待でき
ることから、当社の社外取締役として適任であると考えております。なお、同氏は直接会社の経営に関与さ
れたことはありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しており
ます。
- b 社外取締役出原文二氏は、経営に関する相当程度の知見を有しており、情報収集その他監査の実効性を高
めることが期待できるとの観点から、当社の社外取締役として適任であると考えております。
- c 社外取締役吉田周史氏は、公認会計士として財務及び会計に関する知見を有しており、その専門性及び経
営に対する独立性・客観性等の観点から、当社の社外取締役として適任であると考えております。
- d 社外取締役星加美佳氏は、弁護士として法務及び内部統制、リスク管理に関する知見を有しており、その
専門性及び経営に対する独立性・客観性等の観点から、当社の取締役として適任であると考えております。
なお、同氏は直接会社の経営に関与されたことはありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を
適切に遂行できるものと判断しております。

③ 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員である取締役の監査及び会計監査との相互連携並び に内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する
助言・監督を行い、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報・意見交換を行います。

監査等委員である社外取締役は、四半期ごと定時に、また必要に応じ臨時に、内部監査室及び会計監査人と
情報・意見交換の場を設け、監査業務にあたります。

内部監査室は、内部統制の整備・運用状況等に関して、監査等委員である社外取締役及び会計監査人に対
し、必要に応じて報告を行います。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会につきましては、監査等委員である取締役にて構成され、月1回の定時監査等委員会のほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。

常勤監査等委員出原丈二は、経営者としての豊富な経験・見識から助言・発言を行っております。

監査等委員吉田周史は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経験を活かした助言・発言を行っております。

監査等委員星加美佳は、弁護士としての経験を活かした助言・発言を行っております。

各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告いたします。

当事業年度において、当社は監査等委員会を28回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数 (回)	出席回数 (回)
吉住 実	5	0
出原 丈二	23	23
名倉 一誠	28	26
吉田 周史	28	28
星加 美佳	28	28

(注) 1. 吉住実氏は2024年12月20日監査等委員の辞任までの状況を記載しております。

また、同氏は病気療養のため、辞任までの監査等委員会全てを欠席いたしました。

2. 出原丈二氏は2024年12月20日監査等委員就任後の状況を記載しております。

また、監査等委員会における具体的な検討内容は以下の通りです。

- ・監査の方針・監査計画の策定
- ・監査報告書の作成
- ・取締役の職務執行状況・報酬等に関する事項
- ・会計監査人の選任（再任・不再任）・報酬等に関する事項
- ・選定監査等委員・特別監査等委員等の選定等に関する事項
- ・その他、監査等委員会の意見表明等、監査等委員会が必要と認めた事項

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室1名が担当し、内部監査規程に基づき、会計、組織・制度、業務について実施しております。内部監査の結果については、社長及び監査等委員会並びに取締役会に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

なお、内部監査室、監査等委員会、会計監査人、子会社監査役は、四半期ごと定時に、また必要に応じ臨時に情報・意見交換の場を設け、監査業務にあたります。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人シドー

b. 継続監査期間

2008年9月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 五百蔵 豊

指定社員 業務執行社員 大西 洋介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定にあたり、監査法人シドーの品質管理体制や監査チームの独立性及び専門性、監査報酬等を総合的に勘案し、監査等委員会にて検討した結果、適任と判断しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。上記の方針に基づく監査法人についての評価項目を設定し、それら項目ごとの評価により監査法人の適正性・相当性の有無を確認しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	—	24,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	24,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査契約締結前に、当社の監査公認会計士等が当社の規模及び業務の特性から見積った監査計画時間に基づく報酬額を協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定する方針としております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会社法第399条第1項及び第3項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

I. 取締役の個人別の報酬等のうち、次の事項の決定に関する方針

a. 個人別の基本報酬等（業績連動報酬等・非金銭報酬等以外）の額又は算定方法

基本報酬（確定額報酬）として、役員報酬に関する規程に基づき、株主総会で決定された報酬の範囲内で会社の業績や経営状況、及び各人の成果や責任等を勘案し、基本報酬額を決定いたします。また会社の状況、業績を勘案して賞与を支給することもあります。

取締役の報酬限度額は、2015年12月18日開催の第20回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役1名）です。また、2019年12月18日開催の第24回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬額は年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役1名）です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年12月18日開催の第20回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役3名）です。

取締役会は、個人別の基本報酬等の額について、指名・報酬諮問委員会に諮問を行い、その答申を受け、決議します。指名・報酬諮問委員会は、取締役会の決議により選定された委員3名以上で構成され、その過半数を独立社外取締役が占めております。指名・報酬諮問委員会は、取締役会から諮問された原案について決定方針との整合性を含め総合的な検討を行い、取締役会はその答申を尊重し、決定方針に沿うものであるか判断します。

b. 業績連動報酬等について業績指標の内容、額又は数の算定方法

採用しておりません。

c. 非金銭報酬等の内容、「額もしくは数」又は「算定方法」

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度とし、譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給いたします。

制度の概要は2019年12月18日開催の定時株主総会において決議された以下のとおりといたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額40百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年80,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」という。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件とします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理されます。

d. aとcの割合（構成比率）

基本報酬と非金銭報酬の支給割合は、非金銭報酬が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることが目的となるような最も適切な支給割合とすることを方針とします。

II. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

基本報酬は、在任中に毎月定額を支払うこととします。

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬制度は、在任中に、本制度に基づく金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。

III. 報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項

該当なし

IV. 報酬等の内容の決定方法（III. の事項を除く）

該当なし

V. その他個人別報酬等の内容の決定に関する重要な事項

該当なし

② 当事業年度の取締役の報酬等の額の決定過程における、取締役会及び独立社外取締役の活動内容

当事業年度の取締役の個人別の基本報酬等の額について、取締役会は、上記「① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 I. 取締役の個人別の報酬等のうち、次の事項の決定に関する方針」に沿って、指名・報酬諮問委員会に諮問を行い、その答申を受けて決議し、決定いたしました。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	146,525	95,360	20,000	31,165	31,165	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	11,250	11,250	—	—	—	5

- (注) 1. 上表には、2024年12月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外役員1名）を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 現任の社外役員（監査等委員を除く。）1名については、無報酬のため支給人員には含まれておりません。
4. 賞与は、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額であります。
5. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬31,165千円であり、譲渡制限付株式報酬制度に基づく費用計上額を記載しております。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは、当社の取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

② 当社における株式の保有状況

当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする純粋持株会社であり、純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の保有状況は以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として中長期的な企業価値の向上に資すると判断できる政策保有株式を除き、株式の保有を行わない方針としております。

政策保有株式の保有の合理性については、毎年、取締役会において各株式の保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案したうえで、保有の適否を判断するものとし、保有に適さないと判断した株式については順次縮減を図っていきます。

また、当該株式の議決権を行使する際は、当社の企業価値向上に寄与するか、株式を保有する目的と合致するか、などの観点から検討を行い、議案の賛否を判断することとしており、株主価値が大きく毀損される状況やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸念が生じている場合には反対票を投じます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	15,000
非上場株式以外の株式	1	35,109

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	45,000
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
㈱北洋銀行	47	47	資金調達等の取引を行っており、金融取引の円滑化及び安定的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難のため記載しておりません。 保有の合理性は、a. で記載の方法により検証しております。	有
	35,109	18,142		

みなし保有株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人シドニーによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等、積極的に専門知識の蓄積や情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,460	4,732,751
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 3,193,246	※ 3,560,756
商品及び製品	3,775	6,049
仕掛品	261,179	324,351
原材料及び貯蔵品	2,533	4,286
前払費用	149,365	148,407
預け金	—	300,000
その他	40,916	9,715
貸倒引当金	△9,880	△9,897
流動資産合計	7,467,596	9,076,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,420,577	1,383,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△381,360	△368,552
建物及び構築物（純額）	1,039,216	1,015,289
車両運搬具	5,134	8,622
減価償却累計額	△4,588	△957
車両運搬具（純額）	546	7,664
工具、器具及び備品	647,576	469,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△544,717	△376,711
工具、器具及び備品（純額）	102,858	92,802
土地	581,070	581,070
有形固定資産合計	1,723,691	1,696,825
無形固定資産		
ソフトウェア	714,007	816,574
ソフトウェア仮勘定	287,389	195,218
のれん	15,516	8,620
その他	462	427
無形固定資産合計	1,017,376	1,020,841
投資その他の資産		
投資有価証券	438,348	408,208
差入敷金保証金	113,982	14,947
繰延税金資産	176,199	203,863
退職給付に係る資産	152,220	165,803
長期前払費用	89,380	97,267
その他	73,095	62,611
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,042,866	952,341
固定資産合計	3,783,934	3,670,009
資産合計	11,251,531	12,746,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,649	1,171,769
1年内返済予定の長期借入金	727,341	571,116
未払金	174,455	142,327
未払法人税等	201,223	426,361
未払消費税等	107,185	118,027
賞与引当金	238,959	234,056
契約負債	209,361	75,951
その他	169,554	115,683
流動負債合計	2,837,730	2,855,292
固定負債		
長期借入金	1,430,353	884,257
リース債務	4,654	9,946
退職給付に係る負債	217,828	54,139
その他	161,061	100,375
固定負債合計	1,813,897	1,048,718
負債合計	4,651,628	3,904,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,825	1,725,482
資本剰余金	1,295,678	1,748,334
利益剰余金	3,712,973	4,998,174
自己株式	△200,404	△200,404
株主資本合計	6,078,073	8,271,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,523	33,403
その他の包括利益累計額合計	17,523	33,403
新株予約権	3,585	—
非支配株主持分	500,721	537,426
純資産合計	6,599,903	8,842,416
負債純資産合計	11,251,531	12,746,428

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※1 14,554,161	※1 15,831,137
売上原価	11,188,910	12,249,553
売上総利益	3,365,250	3,581,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,937	228,680
給料及び手当	893,274	885,117
賞与	86,322	74,410
法定福利費	174,675	180,682
賞与引当金繰入額	26,516	78,261
退職給付費用	6,058	9,005
貸倒引当金繰入額	△3,020	△47
広告宣伝費	21,776	15,900
旅費及び交通費	117,378	124,011
賃借料	71,701	60,844
租税公課	43,633	48,466
減価償却費	48,735	38,452
支払手数料	224,752	191,242
寄付金	912	1,100
研究開発費	※2 15,707	※2 16,097
のれん償却額	34,404	6,896
その他	189,243	210,865
販売費及び一般管理費合計	2,217,010	2,169,987
営業利益	1,148,240	1,411,597
営業外収益		
受取利息	396	6,568
受取配当金	2,558	3,016
投資有価証券売却益	7,992	20
投資事業組合運用益	—	3,512
為替差益	—	902
助成金収入	5,596	7,066
その他	5,430	8,773
営業外収益合計	21,974	29,859
営業外費用		
支払利息	12,135	12,699
投資事業組合運用損	2,141	—
新株予約権発行費	170	—
支払手数料	1,133	1,140
為替差損	285	—
その他	219	857
営業外費用合計	16,085	14,697
経常利益	1,154,129	1,426,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※3 873,159
その他	13,878	632
特別利益合計	13,878	873,791
特別損失		
減損損失	※4 265,504	※4 36,970
のれん償却額	※5 184,178	—
その他	—	0
特別損失合計	449,682	36,970
税金等調整前当期純利益	718,325	2,263,580
法人税、住民税及び事業税	425,191	629,789
法人税等調整額	102,428	△35,208
法人税等合計	527,619	594,580
当期純利益	190,705	1,668,999
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	123,420	1,557,814
非支配株主に帰属する当期純利益	67,284	111,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,591	15,879
その他の包括利益合計	※6 △1,591	※6 15,879
包括利益	189,113	1,684,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,829	1,573,694
非支配株主に係る包括利益	67,284	111,184

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,218,077	1,243,929	3,798,845	△200,373	6,060,479
当期変動額					
剰余金の配当			△209,292		△209,292
新株の発行（新株予約権の行使）	33,082	33,082			66,165
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	18,665	18,665			37,331
親会社株主に帰属する当期純利益			123,420		123,420
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51,748	51,748	△85,871	△30	17,593
当期末残高	1,269,825	1,295,678	3,712,973	△200,404	6,078,073

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,114	19,114	—	503,507	6,583,101
当期変動額					
剰余金の配当					△209,292
新株の発行（新株予約権の行使）					66,165
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					37,331
親会社株主に帰属する当期純利益					123,420
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,591	△1,591	3,585	△2,785	△792
当期変動額合計	△1,591	△1,591	3,585	△2,785	16,801
当期末残高	17,523	17,523	3,585	500,721	6,599,903

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 269, 825	1, 295, 678	3, 712, 973	△200, 404	6, 078, 073
当期変動額					
剰余金の配当			△272, 164		△272, 164
新株の発行（新株予約権の行使）	439, 095	439, 095			878, 190
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	16, 561	16, 561			33, 123
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3, 000			△3, 000
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			1, 557, 814		1, 557, 814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	455, 656	452, 656	1, 285, 200	—	2, 193, 513
当期末残高	1, 725, 482	1, 748, 334	4, 998, 174	△200, 404	8, 271, 586

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17, 523	17, 523	3, 585	500, 721	6, 599, 903
当期変動額					
剰余金の配当					△272, 164
新株の発行（新株予約権の行使）					878, 190
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					33, 123
連結子会社株式の取得による持分の増減					△3, 000
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減					△450
親会社株主に帰属する当期純利益					1, 557, 814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15, 879	15, 879	△3, 585	36, 704	48, 999
当期変動額合計	15, 879	15, 879	△3, 585	36, 704	2, 242, 513
当期末残高	33, 403	33, 403	—	537, 426	8, 842, 416

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,325	2,263,580
有形固定資産減価償却費	111,955	96,725
無形固定資産減価償却費	362,205	477,321
のれん償却額	218,583	6,896
減損損失	265,504	36,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,655	34,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,020	△47
受取利息及び受取配当金	△2,954	△9,585
支払利息	12,135	12,699
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△873,159
売上債権の増減額 (△は増加)	186,503	△602,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,658	△146,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346,416	163,359
その他	△246,323	△59,256
小計	1,167,184	1,400,731
利息及び配当金の受取額	2,924	9,142
利息の支払額	△12,135	△13,512
法人税等の支払額	△491,664	△410,676
法人税等の還付額	85,988	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,297	986,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,863	△90,030
無形固定資産の取得による支出	△586,537	△503,795
投資有価証券の取得による支出	△20,827	△915
投資有価証券の売却による収入	25,650	45,654
投資事業組合分配金収入	93	12,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 175,418
貸付金の回収による収入	—	705,075
差入敷金保証金の返還による収入	418	54,901
その他	26,652	△4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,414	393,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,800,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△860,167	△730,949
リース債務の返済による支出	△1,387	△3,854
株式の発行による収入	37,331	33,123
配当金の支払額	△208,961	△272,064
非支配株主への配当金の支払額	△70,070	△74,480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,000	876,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
その他	3,719	△1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,464	△146,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	688,347	1,233,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,112	3,826,460
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△26,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,826,460	※1 5,032,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社シーエスアイ

株式会社エムシーエス

株式会社デジタルソリューション

株式会社M o c o s u k u

株式会社サンカクカンパニー

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

株式会社マイクロン

株式会社エムフロンティア

3 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当社は連結子会社である株式会社マイクロンの発行済株式の一部を2025年7月29日に譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度において、決算日が6月30日であった連結子会社の株式会社サンカクカンパニーは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を9月30日に変更しております。

この決算日の変更により、当連結会計年度において、2024年7月1日から2024年9月30日までの同社の3か月分の純損失については、決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減△450千円として利益剰余金を調整しております。

上記の結果、すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～37年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2年～20年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
新株予約権発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。そのうち、一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく期間における要拠出額をもって、費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループ（当社及び連結子会社）の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
電子カルテシステムなどの医療情報システム開発や受託開発については、開発中のシステムを他の顧客又は他の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有します。そのため、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、顧客の検収を受けた時点において収益を認識しております。
製品の販売については、顧客が製品を検収した時点で顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。
医療情報システムの保守・運用等のサービスについては、履行義務が時の経過に応じて充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。
また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。
なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね2ヶ月内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度
当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社及び連結子会社の取締役を支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産（のれん除く）の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,723,691	1,696,825
無形固定資産（のれん除く）	1,001,859	1,012,221
減損損失（のれん除く）	194,484	36,970

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。固定資産の減損の検討にあたり、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

なお、前連結会計年度において、子会社である株式会社マイクロン、株式会社サンカクカンパニー及び株式会社M o c o s u k uのそれぞれの事業用資産である固定資産（のれん除く）については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。また、当連結会計年度において、子会社である株式会社マイクロンの事業用資産である固定資産（のれん除く）については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フロー、割引率等の前提条件に基づき算出しており、当該前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	176,199	203,863

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、取締役会により承認された将来事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により繰延税金資産を見積っております。

当該見積りに使用する将来事業計画は、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

3 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形、売掛金及び契約資産	3,193,246	3,560,756
貸倒引当金（流動資産）	△9,880	△9,897

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した回収不能金額が見積り額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

4 一定の期間にわたり履行義務が充足される取引における収益の認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	5,385,099	5,740,173

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

医療情報システム開発における収益の認識は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）5 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載する方法によっており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価を用いたインプット法を適用しています。

医療情報システム開発における見積総原価は、契約ごとに個別性が高く、顧客と合意した要求仕様に対応する工数・外注費等に基づき算定しているため、顧客要望の追加又は変更により当初の見積り以上の費用が発生する場合には、見積総原価と実績が乖離する可能性があります。

要求仕様の追加又は変更により、見積総原価の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

（リースに関する会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」5,332千円及び「その他」184,950千円は、「前払費用」149,365千円及び「その他」40,916千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」2,022千円及び「その他」274,717千円は、「未払消費税等」107,185千円及び「その他」169,554千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券償還益」及び「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券償還益」120千円及び「固定資産売却益」13,758千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」及び「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却益」△13,758千円及び「未払金の増減額(△は減少)」△129,035千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「差入敷金保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」66,087千円及び「差入敷金保証金の差入による支出」△25,931千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「新株予約権の発行による収入」は当連結会計年度において発生しておりません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△30千円及び「新株予約権の発行による収入」3,750千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形	4,820千円	2,104千円
売掛金	2,257,482	2,310,054
契約資産	930,943	1,248,596

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
	15,707千円	16,097千円

※ 3 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

関係会社株式売却益は、子会社である株式会社マイクロンの株式を一部譲渡したことによるものであります。

※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	192,457
同上	—	のれん	71,019
(株)サンカクカンパニー (東京都渋谷区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,396
(株)M o c o s u k u (東京都北区) (注)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	629

(注) 子会社である株式会社M o c o s u k uは2024年5月に東京都北区へ本店所在地を移転いたしました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産とのれん、及び株式会社サンカクカンパニー並びに株式会社M o c o s u k uの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が45,088千円、工具、器具及び備品が41,545千円、ソフトウェアが107,850千円、のれんが71,019千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	36,970

(注) 株式会社マイクロンは第4四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が21,766千円、工具、器具及び備品が6,423千円、ソフトウェアが8,780千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

※5 のれん償却額

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

前連結会計年度において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10,279千円	23,404千円
組替調整額	7,992	20
法人税等及び税効果調整前	△2,287	23,424
法人税等及び税効果額	695	△7,544
その他有価証券評価差額金	△1,591	15,879
その他の包括利益合計	△1,591	15,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	15,347,600	170,800	—	15,518,400
合計	15,347,600	170,800	—	15,518,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	398,114	49	—	398,163
合計	398,114	49	—	398,163

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増減の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加 60,800株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 110,000株

2. 普通株式の自己株式数の増減の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	2,500,000	110,000	2,390,000	3,585
合計		—	—	2,500,000	110,000	2,390,000	3,585

(注) 1 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	209,292	14.0	2023年9月30日	2023年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	272,164	利益剰余金	18.0	2024年9月30日	2024年12月23日

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,518,400	1,521,000	—	17,039,400
合計	15,518,400	1,521,000	—	17,039,400
自己株式				
普通株式	398,163	—	—	398,163
合計	398,163	—	—	398,163

(注) 普通株式の発行済株式数の増減の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加	61,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	1,460,000 "

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権 (注)	普通株式	2,390,000	—	2,390,000	—	—
合計		—	2,390,000	—	2,390,000	—	—

(注) 第4回新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	1,460,000株
新株予約権の消却による減少	930,000 "

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	272,164	18.0	2024年9月30日	2024年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	865,344	利益剰余金	52.0	2025年9月30日	2025年12月19日

(注) 2025年12月18日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当30.0円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,826,460千円	4,732,751千円
預け金勘定(注)	—	300,000
現金及び現金同等物	3,826,460	5,032,751

(注) 預け金は証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから、現金及び現金同等物に含めております。

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	639,231千円
固定資産	49,479
流動負債	△493,722
固定負債	△669,341
非支配株主持分	—
株式売却益	873,159
株式の売却価額	398,806
現金及び現金同等物	△223,388
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	175,418

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に基づく手続きや信用調査機関の情報入手などにより、リスク低減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。差入敷金保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び大口仕入先に対する営業保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、ほとんどが3ヶ月以内に支払期日が到来します。また、借入金の使途は、当社の長期運転資金の調達を主な目的としたものであります。なお、買掛金や借入金 は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（前連結会計年度59,400千円、当連結会計年度15,000千円）及び投資事業有限責任組合への出資（前連結会計年度35,707千円、当連結会計年度35,780千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。さらに、営業保証金（前連結会計年度2,309千円、当連結会計年度2,327千円）は、重要性が乏しいと判断したため、「(2) 差入敷金保証金」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」、「預け金」、「買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。加えて、「リース債務」については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	343,240	343,240	—
(2) 差入敷金保証金	111,672	86,337	△25,335
資産計	454,913	429,578	△25,335
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,157,694	2,151,898	△5,795
負債計	2,157,694	2,151,898	△5,795

当連結会計年度（2025年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	357,428	357,428	—
(2) 差入敷金保証金	12,619	11,519	△1,100
資産計	370,047	368,947	△1,100
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,455,373	1,450,627	△4,745
負債計	1,455,373	1,450,627	△4,745

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,826,460	—	—	—
受取手形、売掛金及び 契約資産	3,193,246	—	—	—
合計	7,019,707	—	—	—

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,732,751	—	—	—
受取手形、売掛金及び 契約資産	3,560,756	—	—	—
預け金	300,000	—	—	—
合計	8,593,507	—	—	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度において記載しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	727,341	561,156	418,193	337,302	113,702	—
リース債務	2,022	1,283	1,303	1,119	948	—
合計	729,363	562,439	419,496	338,421	114,650	—

当連結会計年度 (2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	571,116	428,153	342,402	113,702	—	—
リース債務	3,168	3,200	3,027	2,868	851	—
合計	574,284	431,353	345,429	116,570	851	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2024年9月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,142	—	—	18,142
投資信託	325,098	—	—	325,098
資産計	343,240	—	—	343,240

当連結会計年度 (2025年9月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	35,109	—	—	35,109
投資信託	322,319	—	—	322,319
資産計	357,428	—	—	357,428

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入敷金保証金	—	86,337	—	86,337
資産計	—	86,337	—	86,337
長期借入金	—	2,151,898	—	2,151,898
負債計	—	2,151,898	—	2,151,898

当連結会計年度（2025年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入敷金保証金	—	11,519	—	11,519
資産計	—	11,519	—	11,519
長期借入金	—	1,450,627	—	1,450,627
負債計	—	1,450,627	—	1,450,627

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入敷金保証金

賃貸借契約に係る敷金の時価は、将来の発生が予想される原状回復費用見込額を控除したものに對し、合理的な利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,142	9,588	8,554
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	360,806	344,155	16,650
	小計	378,948	353,743	25,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		378,948	353,743	25,204

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額59,400千円) については、市場価格のない株式等であるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,109	9,588	25,521
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	358,099	334,991	23,107
	小計	393,208	344,579	48,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		393,208	344,579	48,628

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額15,000千円) については、市場価格のない株式等であるため、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。それらの連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または退職給付に係る負債、並びに退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社は複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	69,050千円	65,607千円
退職給付費用	39,778	35,787
退職給付の支払額	△24,033	△31,572
制度への拠出額	△19,188	△19,550
連結範囲の変更に伴う減少額	—	△161,936
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	65,607	△111,663

(注) 当連結会計年度の連結範囲の変更に伴う減少額は、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡し、同社及び同社の完全子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社から持分法適用関連会社となったことによるものであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	198,141千円	204,316千円
年金資産	△350,361	△370,119
	△152,220	△165,803
非積立制度の退職給付債務	217,828	54,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,607	△111,663
退職給付に係る負債	217,828	54,139
退職給付に係る資産	△152,220	△165,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,607	△111,663

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,778千円 当連結会計年度35,787千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,431千円、当連結会計年度11,642千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度2,459千円、当連結会計年度2,739千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	277,016,587千円	276,260,597千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	224,936,722	224,206,238
差引額	52,079,864	52,054,358

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.03% (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当連結会計年度 0.04% (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
剰余金	52,264,668千円	52,183,020千円
未償却過去勤務債務残高	△184,804	△128,662
差引額	52,079,864	52,054,358

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,459千円	35,339千円
税務上の繰越欠損金(注)2	158,635	46,449
貸倒引当金	3,242	3,312
賞与引当金	94,108	95,753
減価償却超過額(減損損失含む)	106,997	47,892
敷金償却超過額	13,397	7,278
商標権償却超過額	59	32
退職給付に係る負債	63,702	8,980
役員退職慰労引当金	28,965	12,984
譲渡制限付株式報酬	43,678	49,678
その他	22,535	32,199
繰延税金資産小計	557,781	339,903
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△144,874	△46,052
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△216,512	△57,283
評価性引当額小計(注)1	△361,387	△103,336
繰延税金資産合計	196,394	236,567
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△4,091	△4,082
その他有価証券評価差額金	△7,680	△15,225
その他	△8,422	△13,395
繰延税金負債合計	△20,194	△32,703
繰延税金資産の純額	176,199	203,863

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より258,051千円減少しております。この減少の主な要因は、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡し、同社及び同社の完全子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社から持分法適用関連会社となったことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	3,672	5,725	11,682	—	2,364	135,189	158,635
評価性引当額	△3,672	△5,725	△9,465	—	△1,822	△124,189	△144,874
繰延税金資産	—	—	2,217	—	541	11,000	(※2) 13,760

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については回収可能と判断した金額を計上しております。

当連結会計年度 (2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※3)	5,218	8,881	—	1,710	1,482	29,156	46,449
評価性引当額	△5,218	△8,881	—	△1,710	△1,482	△28,759	△46,052
繰延税金資産	—	—	—	—	—	397	(※4) 397

(※3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※4) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については回収可能と判断した金額を計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	0.9	0.3
子会社の税率差異	6.0	2.5
税額控除	△6.6	△0.2
評価性引当額の増減	26.0	0.8
のれんの償却	12.3	0.1
関係会社株式売却損益	—	△7.6
繰越欠損金の期限切れ	3.0	0.1
その他	1.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5	26.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マイクロンの発行済株式の1,060株を、CROの世界シェアトップ10内に位置するHANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO., LTDの日本人である株式会社タイガメッドジャパン（以下「タイガメッドジャパン」という。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」という。）について決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月29日に譲渡が完了いたしました。

本株式譲渡により、株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1 本株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先

株式会社タイガメッドジャパン

(2) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社マイクロン

事業内容 ・イメージング技術を活用した医薬品、診断薬、医療機器、バイオマーカーの開発支援
・臨床開発支援（モニタリング、品質管理、イメージング・コアラボ業務、画像解析、読影支援等）
・PET 薬剤の治験薬 GMP 製造支援
・臨床開発に係るコンサルティング

(3) 株式譲渡の理由

当社は、2019年11月に株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティア（以下「両社」という。）を子会社化いたしました。両社を当社グループに加えることで、既存事業を強化するとともに、これまでに無かった新しい製品やサービスを提供することを目指してまいりましたが、タイガメッドジャパンより、株式会社マイクロンの画像解析事業及びCRO事業とタイガメッドグループのグローバルネットワークを活かしたシナジー創出のため、株式会社マイクロン株式を取得したいとの提案を受領しました。

当社は、当該提案を検討した結果、両社の今後の更なる事業成長や企業価値向上のために、両社がタイガメッドのグローバル基盤の上で活動を広げることが最良と判断しました。なお、両社は当社の持分法適用関連会社となりますが、当社は2019年11月に締結した株式会社マイクロンとの資本業務提携を継続の上、両社の事業とも連携し、ヘルスケア市場に対してサービスの拡大と深耕を進めてまいります。

(4) 株式譲渡日

2025年7月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

873,159千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	639,231千円
固定資産	49,479
資産合計	688,711
流動負債	493,722
固定負債	669,341
負債合計	1,163,063

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケアソリューション事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額

売上高 1,039,741千円

営業損失(△) △23,633

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務の概要

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務及び所有する有形固定資産の解体・撤去等における法令・規則に基づく有害物質の除去義務を資産除去債務として認識しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

退去時における原状回復義務については、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、使用見込期間について、不動産賃借契約開始からの退去年数を6年から15年と見積って計算しております。

また、有害物質の除去義務については、使用見込期間を37年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 資産除去債務の総額の増減

(1) 事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務

前連結会計年度末(2024年9月30日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は50,285千円であります。前連結会計年度の負担に属する金額は4,975千円であります。

当連結会計年度末(2025年9月30日)

期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は45,740千円であります。当連結会計年度の負担に属する金額は2,100千円であります。

(2) 有形固定資産の解体・撤去等における法令・規則に基づく有害物質の除去義務

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	14,588千円	14,706千円
時の経過による調整額	118	119
期末残高	14,706	14,825

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	8,577,893	26,394	8,604,288
受託・派遣	2,272,936	360,664	2,633,601
サービス	3,292,836	23,435	3,316,272
顧客との契約から生じる収益	14,143,666	410,495	14,554,161
外部顧客への売上高	14,143,666	410,495	14,554,161

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	9,795,703	28,676	9,824,380
受託・派遣	1,985,529	448,020	2,433,550
サービス	3,547,537	25,669	3,573,206
顧客との契約から生じる収益	15,328,770	502,367	15,831,137
外部顧客への売上高	15,328,770	502,367	15,831,137

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）5 会計方針に関する事項
(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,085,008	2,262,303	2,262,303	2,312,159
契約資産	1,294,742	930,943	930,943	1,248,596
契約負債	289,309	209,361	209,361	75,951

契約資産は、主に顧客との契約について期末日時点で完了しておりますが、未請求の作業に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。契約負債は主に、顧客からの前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」では、電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売を主たる業務としております。電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・ISシリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども展開しております。さらに新規事業として、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うスマートフォンサービスを推進しており、より良い治療への貢献を目指すとともに、利便性の向上を図っています。

なお、医薬品・医療機器等の臨床開発支援等の事業を行ってございました株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。このため、「ヘルスケアソリューション事業」には、両社の第3四半期連結累計期間までの損益を含めております。

「マーケティングソリューション事業」では、デジタルマーケティング支援とデジタルサイネージの販売等を行っております。デジタルマーケティング支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,143,666	410,495	14,554,161	—	14,554,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,143,666	410,495	14,554,161	—	14,554,161
セグメント利益又は損失 (△)	1,246,894	△54,918	1,191,975	△43,735	1,148,240

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△43,735千円は、セグメント間取引消去258,161千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△301,896千円であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,328,770	502,367	15,831,137	—	15,831,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,328,770	502,367	15,831,137	—	15,831,137
セグメント利益又は損失 (△)	1,454,461	△8,140	1,446,321	△34,723	1,411,597

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△34,723千円は、セグメント間取引消去318,992千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△353,716千円であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロン及び株式会社Moccosukuは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、株式会社マイクロンについては263,477千円、株式会社Moccosukuについては629千円であります。

「マーケティングソリューション事業」において、株式会社サンカクカンパニーは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,396千円であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロンは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は36,970千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	87,600	202,002	289,602
当期末残高	15,516	—	15,516

（注） 1 ヘルスケアソリューション事業におけるのれんの償却額には、減損損失71,019千円が含まれております。

2 マーケティングソリューション事業におけるのれんの償却額には、特別損失ののれん償却額184,178千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	6,896	—	6,896
当期末残高	8,620	—	8,620

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉本恵昭	—	—	当社代表取締役 役会長 C I O（最高 投資責任者）	（被所有） 直接10.47	譲渡制限付 株式の発行	譲渡制限付 株式の発行	23,454	—	—

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式の発行については、第24回定時株主総会において承認された方針に基づき、2023年12月25日開催の取締役会において決定しております。

2. 事業の内容又は職業は、前連結会計年度末時点での当社における役職名を記載しています。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉本恵昭	—	—	当社代表取締役 役会長 C E O（最高 経営責任者）	（被所有） 直接9.77	譲渡制限付 株式の発行	譲渡制限付 株式の発行	23,457	—	—

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式の発行については、第24回定時株主総会において承認された方針に基づき、2024年12月23日開催の取締役会において決定しております。

2. 事業の内容又は職業は、当連結会計年度末時点での当社における役職名を記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	403円14銭	499円06銭
1株当たり当期純利益	8円19銭	98円85銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,420	1,557,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,420	1,557,814
普通株式の期中平均株式数(株)	15,065,106	15,759,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 23,900個 (普通株式 2,390,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	727,341	571,116	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,022	3,168	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,430,353	884,257	0.63	2026年～2029年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,654	9,946	—	2026年～2030年
合計	2,164,370	1,468,488	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	428,153	342,402	113,702	—
リース債務	3,200	3,027	2,868	851

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	9,199,928	15,831,137
税金等調整前中間（当期）純利益 （千円）	1,205,393	2,263,580
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益（千円）	707,607	1,557,814
1株当たり中間（当期）純利益（円）	46.48	98.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,971	2,915,575
前払費用	19,177	25,367
預け金	—	300,000
その他	※ 1,959	※ 4,990
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,465,108	3,245,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	917,900	896,471
構築物	11,693	11,651
工具、器具及び備品	66,267	54,762
土地	543,019	543,019
有形固定資産合計	1,538,882	1,505,904
無形固定資産		
ソフトウェア	4,752	2,255
ソフトウェア仮勘定	—	847
無形固定資産合計	4,752	3,102
投資その他の資産		
投資有価証券	438,348	408,208
関係会社株式	1,422,273	1,422,273
関係会社長期貸付金	705,000	—
繰延税金資産	26,965	19,250
その他	96,265	93,236
貸倒引当金	△705,360	△360
投資その他の資産合計	1,983,492	1,942,609
固定資産合計	3,527,126	3,451,616
資産合計	4,992,235	6,697,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当事業年度 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	725, 969	571, 116
未払金	※ 11, 402	※ 14, 891
未払法人税等	13, 154	86, 395
未払消費税等	38, 521	—
その他	15, 622	46, 060
流動負債合計	804, 669	718, 463
固定負債		
長期借入金	1, 430, 353	884, 257
長期未払金	29, 250	29, 250
資産除去債務	14, 706	14, 825
固定負債合計	1, 474, 309	928, 332
負債合計	2, 278, 978	1, 646, 796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 269, 825	1, 725, 482
資本剰余金		
資本準備金	1, 289, 041	1, 344, 698
その他資本剰余金	—	400, 000
資本剰余金合計	1, 289, 041	1, 744, 698
利益剰余金		
利益準備金	1, 200	1, 200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	332, 485	1, 746, 373
利益剰余金合計	333, 685	1, 747, 573
自己株式	△200, 404	△200, 404
株主資本合計	2, 692, 148	5, 017, 350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17, 523	33, 403
評価・換算差額等合計	17, 523	33, 403
新株予約権	3, 585	—
純資産合計	2, 713, 256	5, 050, 753
負債純資産合計	4, 992, 235	6, 697, 549

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	※1 1,003,546	※1 1,127,790
営業費用	※1, ※2 424,877	※1, ※2 471,588
営業利益	578,668	656,202
営業外収益		
受取利息	4,653	7,733
受取配当金	2,558	3,016
投資有価証券売却益	7,992	20
投資事業組合運用益	—	3,512
その他	1,250	3,564
営業外収益合計	※1 16,453	※1 17,846
営業外費用		
支払利息	12,394	10,829
投資事業組合運用損	2,141	—
新株予約権発行費	170	—
支払手数料	1,133	1,140
その他	—	857
営業外費用合計	※1 15,839	12,827
経常利益	579,282	661,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※4 705,000
固定資産売却益	※3 56,042	—
関係会社株式売却益	—	※5 398,806
投資有価証券償還益	120	600
特別利益合計	56,162	1,104,406
特別損失		
関係会社株式評価損	※6 371,724	※6 3,000
貸倒引当金繰入額	※7 705,000	—
特別損失合計	1,076,724	3,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△441,280	1,762,628
法人税、住民税及び事業税	5,741	76,405
法人税等調整額	14,260	169
法人税等合計	20,002	76,575
当期純利益又は当期純損失(△)	△461,282	1,686,053

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,218,077	1,237,293	1,237,293	1,200	1,003,060	1,004,260
当期変動額						
剰余金の配当					△209,292	△209,292
新株の発行（新株予約権の行使）	33,082	33,082	33,082			
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	18,665	18,665	18,665			
当期純損失（△）					△461,282	△461,282
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	51,748	51,748	51,748	－	△670,575	△670,575
当期末残高	1,269,825	1,289,041	1,289,041	1,200	332,485	333,685

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△200,373	3,259,257	19,114	19,114	－	3,278,372
当期変動額						
剰余金の配当		△209,292				△209,292
新株の発行（新株予約権の行使）		66,165				66,165
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）		37,331				37,331
当期純損失（△）		△461,282				△461,282
自己株式の取得	△30	△30				△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,591	△1,591	3,585	1,993
当期変動額合計	△30	△567,109	△1,591	△1,591	3,585	△565,116
当期末残高	△200,404	2,692,148	17,523	17,523	3,585	2,713,256

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,269,825	1,289,041	—	1,289,041	1,200	332,485	333,685
当期変動額							
剰余金の配当						△272,164	△272,164
新株の発行（新株予約権の行使）	439,095	439,095		439,095			
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	16,561	16,561		16,561			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△400,000	400,000	—			
当期純利益						1,686,053	1,686,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	455,656	55,656	400,000	455,656	—	1,413,888	1,413,888
当期末残高	1,725,482	1,344,698	400,000	1,744,698	1,200	1,746,373	1,747,573

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△200,404	2,692,148	17,523	17,523	3,585	2,713,256
当期変動額						
剰余金の配当		△272,164				△272,164
新株の発行（新株予約権の行使）		878,190				878,190
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）		33,123				33,123
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—				—
当期純利益		1,686,053				1,686,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,879	15,879	△3,585	12,294
当期変動額合計	—	2,325,201	15,879	15,879	△3,585	2,337,496
当期末残高	△200,404	5,017,350	33,403	33,403	—	5,050,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

・投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～37年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料収入、不動産賃貸収入及び受取配当金となります。経営指導料収入については、子会社との契約内容に応じた受託業務の提供を履行義務として識別しておりますが、履行義務が時の経過に応じて充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。不動産賃貸収入については、賃貸期間の経過に応じて収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日において収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,422,273	1,422,273
関係会社株式評価損	371,724	3,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、子会社の財政状態悪化により株式の実質価額が貸借対照表価額に比して著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。回復可能性の判定については、子会社の取締役会により承認された将来事業計画に基づき実施しております。

なお、前事業年度において、子会社である株式会社マイクロン及び株式会社サンカクカンパニーの株式について実質価額の評価を行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会）に基づき、両社の株式帳簿価額を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損として371,724千円を特別損失に計上しております。また、当事業年度において、子会社である株式会社マイクロンの株式を一部取得しましたが、同社の株式について実質価額の評価を行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会）に基づき、同社の株式帳簿価額を実質価額まで減額し、関係会社株式評価損として3,000千円を特別損失に計上しております。

当該見積りに使用する将来事業計画は、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により、事業計画に基づく業績回復が予定通りに進まないことが判明した場合には、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	26,965	19,250

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、取締役会により承認された将来事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により繰延税金資産を見積っております。

当該見積りに使用する将来事業計画は、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」704千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	1,040千円	1,353千円
短期金銭債務	2,091	5,958

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,003,546千円	1,127,790千円
営業費用	14,046	6,534
営業取引以外による取引高		
営業外収益	5,069	6,278
営業外費用	1,020	—
資産売却高	187,349	—

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	120,626千円	106,821千円
給料及び手当	52,127	66,144
支払手数料	51,654	73,984
減価償却費	71,650	68,152

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
建物	44,420千円	—千円
土地	11,622	—
計	56,042	—

※4 貸倒引当金戻入額

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

貸倒引当金戻入額は、子会社である株式会社マイクロンへの貸付金に対する貸倒引当金を戻入処理したものであります。なお、株式会社マイクロンは、2025年7月29日付で同社の株式を一部譲渡したことにより、子会社から関連会社となっております。

※5 関係会社株式売却益

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

関係会社株式売却益は、連結子会社である株式会社マイクロンの株式を一部譲渡したことによるものであります。

※6 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

関係会社株式評価損は、子会社である株式会社マイクロン及び株式会社サンカクカンパニーの株式について、両社の帳簿価額を実質価額まで減額したものであります。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

関係会社株式評価損は、2024年12月に子会社である株式会社マイクロンの株式を一部取得しましたが、同社の株式帳簿価額を実質価額まで減額したものであります。

※7 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

貸倒引当金繰入額は、子会社である株式会社マイクロンへの貸付金に対するものであります。

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2024年9月30日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,422,273

当事業年度（2025年9月30日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,422,273
関連会社株式	0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,561千円	6,890千円
貸倒引当金	214,499	112
税務上の繰越欠損金	26,840	—
関係会社株式	17,772	18,298
役員退職慰労引当金	8,894	9,158
関係会社株式評価損	210,707	190,002
投資有価証券評価損	3,244	3,340
譲渡制限付株式報酬	33,259	39,668
その他	4,642	13,369
繰延税金資産小計	522,422	280,842
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△13,080	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△470,605	△242,283
評価性引当額小計	△483,685	△242,283
繰延税金資産合計	38,736	38,558
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△4,091	△4,082
その他有価証券評価差額金	△7,680	△15,225
繰延税金負債合計	△11,771	△19,308
繰延税金資産の純額	26,965	19,250

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失の ため、記載を省略し ております。	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△12.0
住民税均等割		0.1
評価性引当額の増減		△13.7
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）
5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	917,900	30,320	—	51,749	896,471	339,702
	構築物	11,693	915	—	957	11,651	8,720
	工具、器具及び備品	66,267	1,443	—	12,949	54,762	49,024
	土地	543,019	—	—	—	543,019	—
	計	1,538,882	32,678	—	65,656	1,505,904	397,447
無形 固定資産	ソフトウェア	4,752	—	—	2,496	2,255	—
	ソフトウェア仮勘定	—	847	—	—	847	—
	計	4,752	847	—	2,496	3,102	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	C E H D 本社ビル改修工事	22,620千円
構築物	C E H D 本社正面駐車場バリカー設置	915
工具、器具及び備品	C E H D 本社除雪機購入	639

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	705,360	—	705,000	360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ce-hd.co.jp
株式に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）2024年12月20日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月20日北海道財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第30期中）（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）2025年5月9日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年12月23日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年1月17日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年8月8日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月18日

株式会社C E ホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

札幌事務所

指定社員 公認会計士 五百蔵 豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 洋介
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C E ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C E ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務が充足される取引における収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）５会計方針に関する事項（６）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は、電子カルテシステムなどの医療情報システム開発や受託開発については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）４一定の期間にわたり履行義務が充足される取引における収益の認識に記載のとおり、当連結会計年度に一定期間にわたり履行義務が充足される取引における収益として売上高に計上した金額は5,740,173千円である。</p> <p>医療情報システム開発における見積総原価は、契約ごとに個別性が高く、顧客と合意した要求仕様に対応する工数・外注費等に基づき算定しているため、顧客要望の追加又は変更により当初の見積り以上の費用が発生する場合には、見積総原価と実績が乖離する可能性がある。</p> <p>このように見積総原価に高い不確実性があり、経営者の主観的判断が医療情報システム開発における収益認識に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引における収益の認識の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテシステムなどの医療情報システム開発や受託開発における収益認識に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・顧客との契約書を閲覧し、履行義務の識別及び履行義務の充足要件が適切であるか検討した。 ・契約案件ごとの見積総原価について、見積根拠資料との照合を実施することで開発内容に応じた費用が見積総原価に含まれていることを確認した。 ・見積総原価と実際発生原価の乖離状況の分析により、契約案件ごとの見積総原価の合理性を評価した。 ・進捗度とそれに基づく収益認識額の再計算を実施し、これらの正確性を検討した。 ・当連結会計年度において完了した契約案件については、検収書等の証憑突合を実施した。

関係会社株式売却取引の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は連結子会社である株式会社マイクロンについて、今後の更なる事業成長や企業価値向上を目的として、会社から株式会社タイガメッドジャパンに株式譲渡することを2025年7月15日開催の取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月29日に譲渡が完了している。</p> <p>【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、当該株式譲渡によって、株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の連結貸借対照表上、株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアの資産及び負債が除外されるとともに、連結損益計算書上、関係会社株式売却益873,159千円（親会社株主に帰属する当期純利益の56%）が計上されている。</p> <p>当該関係会社株式売却取引は、非経常的な取引であり、売却損益の算定や連結除外仕訳の作成に複雑な計算や処理を必要とすることから、正確な会計処理が行われない場合には金額的に重要な虚偽表示となる可能性がある。</p> <p>このように関係会社株式売却取引の妥当性は連結財務諸表において金額的質的重要性があり、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は左記の監査上の主要な検討事項に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引の事業上の合理性を検討するため、取締役会議事録を閲覧するとともに、経営者と協議した。 ・取引内容を確認するために、株式譲渡契約書及び銀行入出金記録等を閲覧した。 ・前提となる株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアの決算情報につき、期間比較分析等を実施し、その正確性を検証した。 ・関係会社株式売却損益や連結除外仕訳の算定資料を閲覧し、会計基準等に準拠して適切に会計処理されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C Eホールディングスの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社C Eホールディングスが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月18日

株式会社C E ホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

札幌事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 洋介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C E ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C E ホールディングスの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年9月30日現在、貸借対照表上、関係会社株式を1,422,273千円計上している。また、損益計算書上、特別損失に関係会社株式評価損を3,000千円計上している。</p> <p>会社の保有する関係会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、子会社の財政状態悪化により株式の実質価額が貸借対照表価額に比して著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。回復可能性の判定については、子会社の取締役会により承認された将来事業計画に基づき実施している。</p> <p>減損処理の要否及び実施する場合の金額は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式については、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来の事業計画となる。</p> <p>関係会社の将来の事業計画は、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、また、それらは経営者の判断も介在するものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・（時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式） ・関係会社の直近の財務諸表を基礎とした純資産額、若しくは超過収益力を反映させた実質価額と取得原価との比較を実施した。 ・関係会社の直近の財務諸表が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されているかを検討するため、関係会社への往査を実施した。 ・過年度に関係会社株式の評価に用いられた事業計画と実績の比較分析を行い、乖離がある場合にはその要因分析を行った。 ・減損処理の要否及び実施する場合の金額の判断に用いられた将来の事業計画の合理性を検討した。これには事業計画に考慮されている重要な仮定の検討も含めている。 <p>将来の事業計画の合理性を検討するに当たっては、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度に関係会社株式の評価に用いられた事業計画と実績を比較分析することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画及び事業計画に考慮されている重要な仮定について経営者と議論した。

関係会社株式売却取引の妥当性
<p>会社は株式会社マイクロンの一部株式を譲渡し、当事業年度の損益計算書上、関係会社株式売却益398,806千円（当期純利益の24%）が計上されている。</p> <p>当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関係会社株式売却取引の妥当性）と同一であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年12月18日
【会社名】	株式会社C E ホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O（最高執行責任者） 新里 雅則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 C F O（最高財務責任者） 田口 常仁
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 新里雅則及び最高財務責任者 田口常仁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、当社及び全ての連結子会社を全社的な内部統制の評価の範囲に含めております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。